

監委第728号
令和4年8月5日

堺市長 永藤英機様

堺市監査委員 小堀清次
同 田淵和夫
同 藤坂正則
同 播磨政明

令和3年度堺市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 決算概要	3
(1) 収支の状況	3
(2) 普通会計決算	5
2 一般会計決算概要	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計決算概要	48
-1 国民健康保険事業特別会計決算	48
-2 公共用地先行取得事業特別会計決算	52
-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	54
-4 介護保険事業特別会計決算	55
-5 公債管理特別会計決算	60
-6 後期高齢者医療事業特別会計決算	61
4 財産	64
5 基金の運用状況	66
6 むすび	67
決算審査参考資料	69

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 3 年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 3 年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和 3 年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和 3 年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 3 年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 3 年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 3 年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 3 年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 基金の運用状況

- (1) 令和 3 年度 堺市小口更生資金貸付基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 6 日から令和 4 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係諸帳簿と照合した。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしながら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職

員から執行状況について聴取を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、おおむね適正な運用が行われていると認められた。

次に、審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表1のとおりである。

表1 決算総括表

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	469,669,896	461,531,595	8,138,302	967,158	7,171,144
特 別 会 計	258,698,153	254,786,936	3,911,218	90	3,911,128
国 民 健 康 保 険 事 業	89,378,700	89,378,651	49	0	49
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,701,112	2,701,022	90	90	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	466,959	345,922	121,038	0	121,038
介 護 保 険 事 業	86,483,998	83,200,151	3,283,847	0	3,283,847
公 債 管 理	65,985,445	65,985,445	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,681,939	13,175,745	506,194	0	506,194
合 計	728,368,049	716,318,531	12,049,520	967,248	11,082,272

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

歳入決算額は7,283億6,805万円

(一般会計4,696億6,989万円、特別会計2,586億9,815万円)、

歳出決算額は7,163億1,853万円

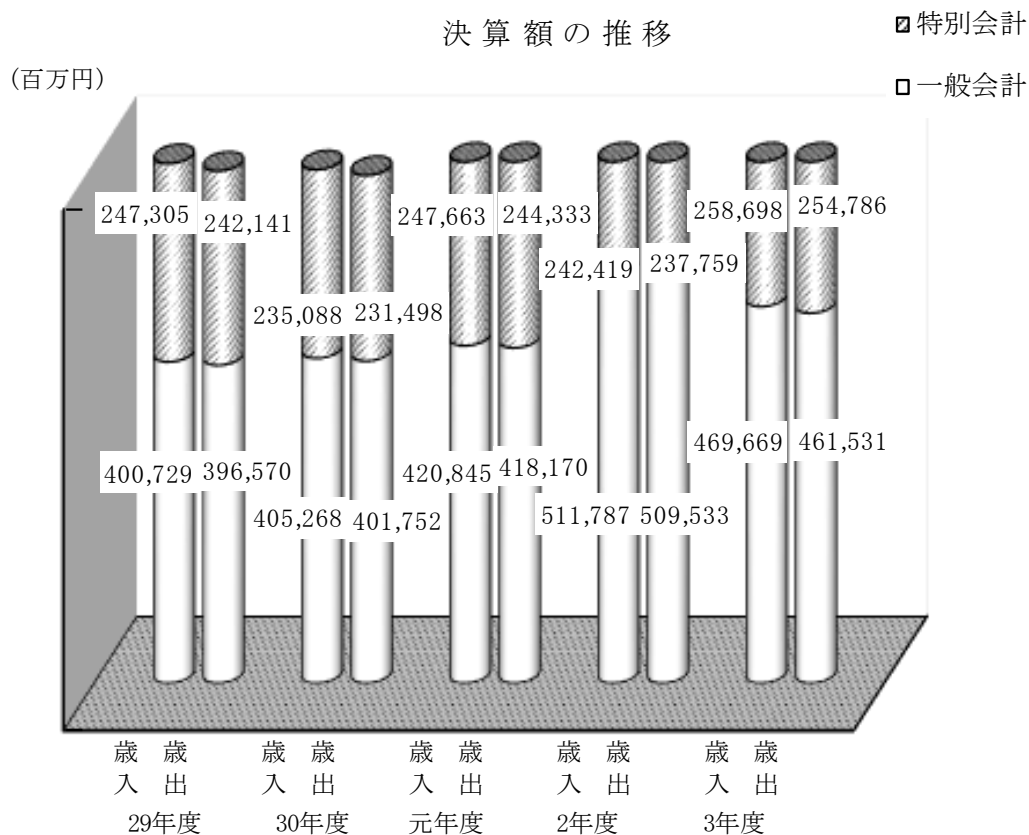
(一般会計4,615億3,159万円、特別会計2,547億8,693万円)で、

歳入歳出差引額は120億4,951万円

(一般会計81億3,830万円、特別会計39億1,121万円)である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で258億3,891万円(3.4%)減少し、歳出で309億7,456万円(4.1%)減少している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3か年の実質収支の状況は、表2のとおりである。

表2 実質収支比較表

(単位 千円)

会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	1,334,365	1,332,100	7,171,144
特別会計	3,329,128	4,659,978	3,911,128
都市開発資金	0	0	-
国民健康保険事業	576,667	886,238	49
公共用地先行取得事業	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	105,967	97,734	121,038
介護保険事業	2,208,768	3,191,746	3,283,847
公債管理	0	0	0
後期高齢者医療事業	437,726	484,260	506,194
合計	4,663,493	5,992,078	11,082,272

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうちし尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除（純計）した額となる。

ア 収支の状況

令和3年度における普通会計の決算額は、歳入が4,694億8,709万円、歳出が4,612億2,766万円である。歳入歳出差引額は82億5,942万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の9億6,724万円を除いた実質収支は72億9,218万円となっている。なお、単年度収支は58億6,234万円の黒字となった。

3か年の普通会計の収支状況は、表3のとおりである。

表3 普通会計収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
歳 入 総 額	418,506,038	509,918,193	469,487,091
歳 出 総 額	415,724,995	507,566,565	461,227,663
歳 入 歳 出 差 引 額	2,781,043	2,351,628	8,259,428
翌年度へ繰り越すべき財源	1,340,712	921,792	967,248
実 質 収 支 額	1,440,331	1,429,836	7,292,180
単 年 度 収 支 額	△ 310,002	△ 10,495	5,862,344

イ 財政構造

① 経常収支比率

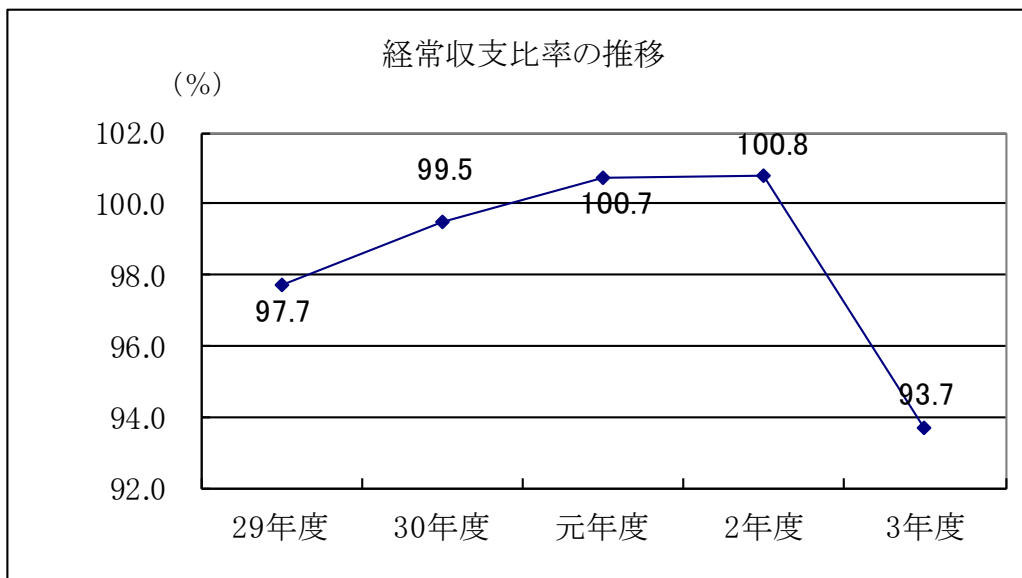
経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の状況は、平成6年度以降、90%台を推移し、令和元年度、令和2年度は100%を超えたものの、令和3年度は93.7%と、前年度(100.8%)に比べ7.1ポイント下降している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4 経常収支比率比較表

年 度	経常収支比率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳 (単位 %)							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等
令和元年度	100.7	31.1	17.9	16.1	15.0	1.9	7.4	11.2	-
令和2年度	100.8	31.8	17.2	17.0	14.3	1.9	7.2	11.4	-
令和3年度	93.7	29.1	16.3	16.0	13.0	1.6	6.8	10.9	-



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、維持補修費、物件費が減となったが、扶助費、繰出金、公債費等の増により、全体と

して40億8,238万円(1.8%)の増となった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、利子割交付金が減となったが、地方交付税、地方債(臨時財政対策債)、地方消費税交付金、地方特例交付金等が増となったことにより、全体として213億9,327万円(9.4%)の増となった。

このように分母の増(9.4%)が分子の増(1.8%)を上回ったため、経常収支比率は7.1ポイント下降した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減		$\frac{(B)}{(A)}$ ×100	$\frac{(C)}{(B)}$ ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
地 方 税	140,870,547	140,593,882	140,806,215	△ 276,665	212,333	99.8	100.2
地 方 譲 与 税	2,073,984	2,058,401	2,097,707	△ 15,583	39,306	99.2	101.9
利 子 割 交 付 金	167,027	162,469	130,784	△ 4,558	△ 31,685	97.3	80.5
配 当 割 交 付 金	771,684	688,082	1,033,288	△ 83,602	345,206	89.2	150.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	445,179	778,623	1,160,951	333,444	382,328	174.9	149.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	132,097	142,549	162,187	10,452	19,638	107.9	113.8
地 方 消 費 税 交 付 金	13,735,233	16,998,799	18,524,781	3,263,566	1,525,982	123.8	109.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	133,656	130,302	137,226	△ 3,354	6,924	97.5	105.3
国 有 提 供 ・ 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金 等	7,089,600	6,128,282	6,240,597	△ 961,318	112,315	86.4	101.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	214,996	423,156	491,329	208,160	68,173	196.8	116.1
法 人 事 業 税 交 付 金	-	816,224	1,605,322	816,224	789,098	皆増	196.7
地 方 特 例 交 付 金 等	1,963,700	1,169,399	2,179,034	△ 794,301	1,009,635	59.6	186.3
地 方 交 付 税	33,168,537	32,779,404	42,427,629	△ 389,133	9,648,225	98.8	129.4
そ の 他	2,315,275	2,285,327	2,382,628	△ 29,948	97,301	98.7	104.3
地 方 債	22,138,600	21,600,500	28,769,000	△ 538,100	7,168,500	97.6	133.2
合 計	225,220,115	226,755,399	248,148,678	1,535,284	21,393,279	100.7	109.4

充当状況

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減		$\frac{(B)}{(A)}$ ×100	$\frac{(C)}{(B)}$ ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
人 件 費	70,080,060	72,177,079	72,267,043	2,097,019	89,964	103.0	100.1
扶 助 費	40,324,689	38,914,941	40,509,398	△ 1,409,748	1,594,457	96.5	104.1
公 債 費	36,359,548	38,484,910	39,559,693	2,125,362	1,074,783	105.8	102.8
物 件 費	33,779,259	32,372,693	32,192,146	△ 1,406,566	△ 180,547	95.8	99.4
維 持 補 修 費	4,264,844	4,240,702	4,053,682	△ 24,142	△ 187,020	99.4	95.6
補 助 費 等	16,707,990	16,398,218	16,895,797	△ 309,772	497,579	98.1	103.0
繰 出 金	25,311,427	25,902,301	27,095,467	590,874	1,193,166	102.3	104.6
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	226,827,817	228,490,844	232,573,226	1,663,027	4,082,382	100.7	101.8

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去3年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、令和3年度は6.1%と、前年度(5.8%)に比べ0.3ポイント上昇している。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い（財源に余裕がある）団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、令和3年度は0.79と、前年度(0.81)に比べ0.02ポイント下降している。

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 4,236 億円で、補正予算額 656 億 181 万円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 114 億 8,433 万円を増額し、5,006 億 8,614 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4,696 億 6,989 万円（予算現額に対する割合 93.8%）

歳出 4,615 億 3,159 万円（予算現額に対する割合 92.2%）

で、歳入歳出差引額は 81 億 3,830 万円である。

この額から翌年度繰越額 120 億 2,869 万円に対する充当財源として 9 億 6,715 万円（繰越明許費繰越額 9 億 2,864 万円及び事故繰越し繰越額 3,851 万円）を差し引いた実質収支額は 71 億 7,114 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
歳 入 総 額	420,845,498	511,787,299	469,669,896
歳 出 総 額	418,170,674	509,533,549	461,531,595
歳 入 歳 出 差 引 額	2,674,825	2,253,749	8,138,302
翌年度へ繰り越すべき財源	1,340,459	921,649	967,158
実 質 収 支 額	1,334,365	1,332,100	7,171,144
単 年 度 収 支 額	△ 25,174	△ 2,265	5,839,044

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

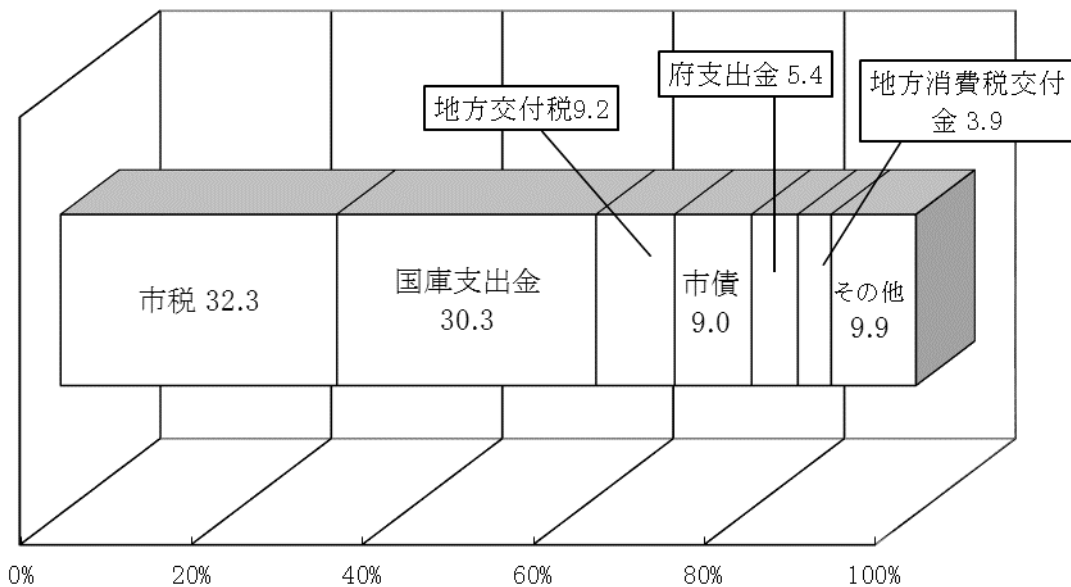
(1) 歳 入

歳入決算額は4,696億6,989万円で、予算現額5,006億8,614万円に対して310億1,625万円の不足、調定額4,740億3,431万円に対して43億6,441万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ93.8%、99.1%となっている。

収入済額を前年度と比べると、421億1,740万円（8.2%）の減となっている。

収入済額の主なものは、第1款市税の1,516億3,868万円（歳入決算額に占める割合は32.3%）、第18款国庫支出金の1,421億8,603万円（同30.3%）、第14款地方交付税の433億8,935万円（同9.2%）、第25款市債の422億4,780万円（同9.0%）、第19款府支出金の255億3,949万円（同5.4%）、第8款地方消費税交付金の185億2,478万円（同3.9%）であり、この6款で歳入総額の90.2%を占めている。

歳入決算額款別構成



3か年の歳入の状況は、表7のとおりである。

また、不納欠損額は2億8,347万円（そのうち主なものは、市税における1億9,865万円）であり、前年度より6,674万円（30.8%）の増となっているが、これは主として市税の不納欠損額の増によるものである。

収入未済額は40億8,094万円（そのうち主なものは、市税における18億8,143万円）であり、前年度より16億2,424万円（28.5%）の減となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

収入済額は1,516億3,868万円で、予算現額1,510億8,471万円に対して5億5,396万円の超過となっている。

収入済額の調定額に対する割合は98.6%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

収入済額を前年度と比べると、市民税は、個人市民税の給与収入に係る納税者数の減及び1人当たりの所得の減やふるさと納税による寄附金税額控除の拡大による減などにより11億2,023万円(1.6%)の減となっている。また、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に対する税制上の措置として中小事業者に対する軽減措置があったことや家屋の評価替えによる減はあるものの、新型コロナウイルス感染症に対する特例措置として猶予していた令和2年度からの繰越分の収入があったことなどの影響により9億4,654万円(1.6%)の増となっている。市たばこ税は、たばこの売渡本数の減による影響はあるものの、税率引上げによる影響により2億8,641万円(5.2%)の増となっている。

市税全体としては、3億9,781万円(0.3%)の増となっている。

また、不納欠損額は前年度より7,883万円の増で、1億9,865万円となっており、主なものは市民税1億2,153万円、固定資産税5,492万円である。

収入未済額は前年度より16億4,324万円の減で、18億8,143万円となっており、主なものは、市民税11億7,242万円、固定資産税5億633万円、都市計画税1億743万円である。

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7 款 別

款	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 市 税	151,522,672	36.0	151,240,872	
2 地 方 譲 与 税	2,073,984	0.5	2,058,401	
3 利 子 割 交 付 金	167,027	0.0	162,469	
4 配 当 割 交 付 金	771,684	0.2	688,082	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	445,179	0.1	778,623	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	132,097	0.0	142,549	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	816,224	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	13,735,233	3.3	16,998,799	
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	133,656	0.0	130,301	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	570,902	0.1	-	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	214,996	0.1	423,156	
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,241,643	1.5	5,827,295	
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,756	0.0	9,756	
13 地 方 特 例 交 付 金	1,963,700	0.5	1,169,399	
14 地 方 交 付 税	34,195,634	8.1	33,695,805	
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	267,299	0.1	291,231	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,800,872	0.7	2,562,170	
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,725,073	1.4	5,553,480	
18 国 庫 支 出 金	103,402,258	24.6	198,262,709	
19 府 支 出 金	23,987,693	5.7	25,735,889	
20 財 産 収 入	5,248,511	1.2	3,158,967	
21 寄 附 金	407,939	0.1	188,656	
22 繰 入 金	7,614,332	1.8	6,817,788	
23 繰 越 金	3,516,398	0.8	2,674,825	
24 諸 収 入	8,847,560	2.1	7,955,351	
25 市 債	46,849,400	11.1	44,444,500	
合 計	420,845,498	100.0	511,787,299	

比較表

構成比	令和3年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
29.6	151,638,686	32.3	397,814	100.3	1
0.4	2,097,707	0.4	39,306	101.9	2
0.0	130,784	0.0	△ 31,685	80.5	3
0.1	1,033,288	0.2	345,206	150.2	4
0.2	1,160,951	0.2	382,328	149.1	5
0.0	162,187	0.0	19,638	113.8	6
0.2	1,605,322	0.3	789,098	196.7	7
3.3	18,524,781	3.9	1,525,982	109.0	8
0.0	137,226	0.0	6,925	105.3	9
-	-	-	-	-	
0.1	491,329	0.1	68,173	116.1	10
1.1	5,959,480	1.3	132,185	102.3	11
0.0	9,618	0.0	△ 138	98.6	12
0.2	2,325,663	0.5	1,156,264	198.9	13
6.6	43,389,355	9.2	9,693,550	128.8	14
0.1	271,499	0.1	△ 19,732	93.2	15
0.5	3,509,253	0.7	947,083	137.0	16
1.1	5,510,042	1.2	△ 43,438	99.2	17
38.7	142,186,037	30.3	△ 56,076,672	71.7	18
5.0	25,539,493	5.4	△ 196,396	99.2	19
0.6	7,514,019	1.6	4,355,052	237.9	20
0.0	300,289	0.1	111,633	159.2	21
1.3	3,767,926	0.8	△ 3,049,862	55.3	22
0.5	2,253,749	0.5	△ 421,076	84.3	23
1.6	7,903,413	1.7	△ 51,938	99.3	24
8.7	42,247,800	9.0	△ 2,196,700	95.1	25
100.0	469,669,896	100.0	△ 42,117,403	91.8	

表8 市税収入比較表

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
調 定 額	153,706,026 千円	154,885,376 千円	153,718,784 千円
収 入 済 額	151,522,672 千円	151,240,872 千円	151,638,686 千円
調定額に対する割合	98.6 %	97.6 %	98.6 %
歳入合計額に対する割合	36.0 %	29.6 %	32.3 %
前年度に対する増減額	3,801,546 千円	△ 281,800 千円	397,814 千円
前年度に対する割合	102.6 %	99.8 %	100.3 %
不 納 欠 損 額	203,261 千円	119,824 千円	198,659 千円
調定額に対する割合	0.1 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	1,980,093 千円	3,524,679 千円	1,881,439 千円
調定額に対する割合	1.3 %	2.3 %	1.2 %

表9 市税税目別比較表

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年 度比 (B)/(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	70,482,366	46.6	69,362,130	45.7	△ 1,120,236	98.4
（ 個 人 ）	61,583,111	40.7	60,474,086	39.9	△ 1,109,025	98.2
（ 法 人 ）	8,899,255	5.9	8,888,044	5.9	△ 11,211	99.9
固 定 資 産 税	58,145,843	38.4	59,092,389	39.0	946,546	101.6
軽 自 動 車 税	1,309,421	0.9	1,356,775	0.9	47,354	103.6
市 た ば こ 税	5,475,946	3.6	5,762,357	3.8	286,411	105.2
事 業 所 税	5,180,057	3.4	5,232,292	3.5	52,235	101.0
都 市 計 画 税	10,646,990	7.0	10,832,471	7.1	185,481	101.7
入 湯 税	249	0.0	272	0.0	23	109.2
合 計	151,240,872	100.0	151,638,686	100.0	397,814	100.3

第2款 地方譲与税 ～ 第15款 交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第15款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第4款 配当割交付金は、企業の配当額の増により3億4,520万円(50.2%)の増となっている。第5款 株式等譲渡所得割交付金は、株式売買代金の増により3億8,232万円(49.1%)の増となっている。第7款 法人事業税交付金は、企業収益の増や交付基準の変更により7億8,909万円(96.7%)の増となっている。第8款 地方消費税交付金は、消費税率の引上げや消費の回復により15億2,598万円(9.0%)の増となっている。第11款 軽油引取税交付金は、物流の増加に伴う軽油需要の増により1億3,218万円(2.3%)の増となっている。第13款 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置や特例措置に伴う市町村の減収を補填することを目的として、新たに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことにより、11億5,626万円(98.9%)の増となっている。第14款 地方交付税は、基準財政需要額が増加した一方、基準財政収入額が減少したことなどにより、96億9,355万円(28.8%)の増となっている。

表10 決算比較表(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

款	令和2年度	令和3年度			対前年度	対前年度
	収入済額 (A)	予算現額 (B)	収入済額 (C)	対予算増減 (C)-(B)	増減額 (C)-(A)	比率 (C)/(A)
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,058,401	1,981,000	2,097,707	116,707	39,306	101.9
(地方揮発油譲与税)	747,659	675,000	771,008	96,008	23,349	103.1
(自動車重量譲与税)	1,031,049	1,016,000	1,044,414	28,414	13,365	101.3
(森林環境譲与税)	68,360	68,000	68,089	89	△ 271	99.6
(特別とん譲与税)	194,036	207,000	196,881	△ 10,119	2,845	101.5
(石油ガス譲与税)	17,297	15,000	17,315	2,315	18	100.1
3 利子割交付金	162,469	177,000	130,784	△ 46,216	△ 31,685	80.5
4 配当割交付金	688,082	706,000	1,033,288	327,288	345,206	150.2
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	778,623	881,000	1,160,951	279,951	382,328	149.1
6 分離課税所得割 交 付 金	142,549	143,000	162,187	19,187	19,638	113.8
7 法人事業税交付金	816,224	1,625,000	1,605,322	△ 19,678	789,098	196.7
8 地方消費税交付金	16,998,799	18,400,000	18,524,781	124,781	1,525,982	109.0
9 ゴルフ場利用税金 交 付 金	130,301	121,000	137,226	16,226	6,925	105.3
10 環境性能割交付金	423,156	373,000	491,329	118,329	68,173	116.1
11 軽油引取税交付金	5,827,295	5,994,000	5,959,480	△ 34,520	132,185	102.3
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,756	9,700	9,618	△ 82	△ 138	98.6
13 地方特例交付金	1,169,399	2,031,235	2,325,663	294,428	1,156,264	198.9
14 地方交付税	33,695,805	43,427,629	43,389,355	△ 38,274	9,693,550	128.8
15 交通安全対策特別 交 付 金	291,231	287,000	271,499	△ 15,501	△ 19,732	93.2

第16款 分担金及び負担金

収入済額は35億925万円で、予算現額35億4,505万円に対して3,580万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表11のとおりであり、負担金は、消防費負担金が消防費負担金8億460万円（130.1%）の増、土木費負担金が都市計画費負担金1億9,872万円の増等により1億9,833万円（179.2%）の増となったことなどにより9億4,708万円（37.0%）の増となっている。

また、不納欠損額は796万円であり、前年度より250万円の増となっており、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金795万円である。

収入済額の調定額に対する割合は96.6%で、1億1,539万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金1億922万円である。

表11 決算比較表(分担金及び負担金)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	2,603,440	3,545,054	941,614	136.2
調 定 額	2,708,808	3,632,611	923,803	134.1
収 入 済 額	2,562,170	3,509,253	947,083	137.0
負 担 金	2,562,170	3,509,253	947,083	137.0
民生費負担金	357,258	353,726	△ 3,532	99.0
衛生費負担金	1,449,888	1,397,245	△ 52,643	96.4
土木費負担金	110,660	308,990	198,330	279.2
消防費負担金	618,635	1,423,242	804,607	230.1
教育費負担金	25,729	25,550	△ 179	99.3
不 納 欠 損 額	5,464	7,966	2,502	145.8
収 入 未 済 額	141,174	115,391	△ 25,783	81.7

第 17 款 使用料及び手数料

収入済額は 55 億 1,004 万円で、予算現額 56 億 7,968 万円に対して 1 億 6,963 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 12 のとおりであり、使用料は、教育使用料が教育施設使用料 1,593 万円の増等により 1,438 万円 (14.9%) の増、衛生使用料が環境衛生使用料 1,884 万円の増等により 1,417 万円 (5.1%) の増、土木使用料が都市計画使用料 3,273 万円の減等により 5,428 万円 (1.8%) の減となったことなどにより 2,885 万円 (0.8%) の減となっている。

手数料は、消防手数料が消防手数料 431 万円 (8.5%) の増、衛生手数料が清掃手数料 1,077 万円の減等により 1,657 万円 (1.0%) の減、総務手数料が総務管理手数料 886 万円 (3.7%) の減となったことなどにより 1,458 万円 (0.7%) の減となっている。

使用料及び手数料全体としては、4,343 万円 (0.8%) の減となっている。

また、不納欠損額は 557 万円であり、前年度より 66 万円の減となっており、主なものは土木使用料における住宅使用料 285 万円、衛生手数料における清掃手数料 175 万円である。

収入済額の調定額に対する割合は 94.4% で、3 億 2,397 万円の収入未済となっているが、主なものは土木使用料における住宅使用料 2 億 9,819 万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	5,690,988	5,679,682	△ 11,306	99.8
調 定 額	5,902,155	5,839,589	△ 62,566	98.9
収 入 済 額	5,553,480	5,510,042	△ 43,438	99.2
使 用 料	3,590,784	3,561,933	△ 28,851	99.2
総 務 使 用 料	44,486	43,065	△ 1,421	96.8
民 生 使 用 料	132,804	134,855	2,051	101.5
衛 生 使 用 料	279,168	293,340	14,172	105.1
労 働 使 用 料	8,825	831	△ 7,994	9.4
農 林 水 産 業 使 用 料	22,472	24,033	1,561	106.9
商 工 使 用 料	636	68	△ 568	10.7
土 木 使 用 料	3,005,142	2,950,856	△ 54,286	98.2
消 防 使 用 料	511	3,756	3,245	735.0
教 育 使 用 料	96,740	111,127	14,387	114.9
手 数 料	1,962,696	1,948,109	△ 14,587	99.3
総 務 手 数 料	242,161	233,297	△ 8,864	96.3
民 生 手 数 料	10,654	11,951	1,297	112.2
衛 生 手 数 料	1,591,863	1,575,285	△ 16,578	99.0
農 林 水 産 業 手 数 料	2	2	0	100.0
商 工 手 数 料	1,451	2,487	1,036	171.4
土 木 手 数 料	65,584	69,800	4,216	106.4
消 防 手 数 料	50,462	54,774	4,312	108.5
教 育 手 数 料	519	513	△ 6	98.8
不 納 欠 損 額	6,240	5,576	△ 664	89.4
収 入 未 済 額	342,435	323,971	△ 18,464	94.6

第18款 国庫支出金

収入済額は1,421億8,603万円で、予算現額1,532億7,889万円に対して110億9,285万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表13のとおりであり、国庫負担金は、衛生費国庫負担金が公衆衛生費国庫負担金59億5,134万円の増、土木費国庫負担金が都市計画費国庫負担金12億5,043万円の増、民生費国庫負担金が社会福祉費負担金15億8,374万円の増等により9億8,435万円の増となったことなどにより82億3,331万円(9.3%)の増となっている。

国庫補助金は、民生費国庫補助金が社会福祉費補助金112億9,771万円、児童福祉費補助金109億7,923万円の増により222億7,694万円の増、衛生費国庫補助金が公衆衛生費補助金54億3,102万円の増等により54億3,078万円の増となったものの、総務費国庫補助金が総務管理費補助金836億6,169万円の減等により843億4,196万円の減、土木費国庫補助金が都市計画費補助金40億4,157万円の減等により36億5,794万円の減、地方創生交付金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金35億463万円の減等により35億421万円の減となったことなどにより645億4,862万円(59.0%)の減となっている。

また、国庫委託金は、総務費国庫委託金が選挙費委託金2億4,611万円の増等により2億4,625万円の増となったことなどにより2億3,863万円(66.6%)の増となっている。

国庫支出金全体としては、560億7,667万円(28.3%)の減となっている。

表13 決算比較表(国庫支出金)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	206,036,162	153,278,890	△ 52,757,272	74.4
収 入 済 額	198,262,709	142,186,037	△ 56,076,672	71.7
国 庫 負 担 金	88,423,185	96,656,498	8,233,313	109.3
国 庫 補 助 金	109,481,480	44,932,858	△ 64,548,622	41.0
国 庫 委 託 金	358,045	596,681	238,636	166.6

第19款 府支出金

収入済額は255億3,949万円で、予算現額257億5,790万円に対して2億1,841万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表14のとおりであり、府負担金は、民生費府負担金が社会福祉費負担金4億8,201万円、児童福祉費負担金9,610万円の増等により6億5,268万円の増となったことなどにより6億5,319万円(3.3%)の増となっている。

府補助金は、衛生費府補助金が公衆衛生費補助金1億9,693万円等の増により1億9,693万円の増、民生費府補助金が児童福祉費補助金4億9,618万円等の減により5億1,899万円の減、教育費府補助金が社会教育費補助金1億1,015万円等の減により1億1,272万円の減となったことなどにより4億3,984万円(10.6%)の減となっている。

また、府委託金は、総務費府委託金が統計調査費委託金4億2,644万円の減等により4億1,045万円の減となったことなどにより4億974万円(24.3%)の減となっている。

府支出金全体としては、1億9,639万円(0.8%)の減となっている。

表14 決算比較表(府支出金)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	26,417,078	25,757,908	△ 659,170	97.5
収 入 済 額	25,735,889	25,539,493	△ 196,396	99.2
府 負 担 金	19,893,449	20,546,641	653,192	103.3
府 補 助 金	4,158,975	3,719,128	△ 439,847	89.4
府 委 託 金	1,683,466	1,273,723	△ 409,743	75.7

第20款 財産収入

収入済額は75億1,401万円で、予算現額71億2,766万円に対し3億8,635万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表15のとおりであり、財産運用収入は、利子及び配当金253万円の減、財産貸付収入3,500万円の増により3,247万円(6.0%)の増となっている。

財産売払収入は、出捐金償還収入8億8,652万円等の減、不動産売払収入53億2,373万円等の増により43億2,257万円(164.9%)の増となっている。

財産収入全体としては、43億5,505万円(137.9%)の増となっている。

また、不納欠損額は4,750円となっており、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は99.1%で、6,487万円の収入未済となっているが、主なものは財産運用収入における財産貸付収入6,420万円である。

表15 決算比較表(財産収入)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	3,140,130	7,127,663	3,987,533	227.0
調 定 額	3,200,649	7,578,902	4,378,253	236.8
収 入 済 額	3,158,967	7,514,019	4,355,052	237.9
財産運用収入	538,328	570,801	32,473	106.0
財産貸付収入	528,509	563,516	35,007	106.6
利子及び配当金	9,819	7,285	△2,534	74.2
財産売払収入	2,620,640	6,943,218	4,322,578	264.9
不動産売払収入	1,006,608	6,330,341	5,323,733	628.9
物品売払収入	152,269	171,509	19,240	112.6
生産物売払収入	575,234	441,367	△133,867	76.7
出捐金償還収入	886,528	-	△886,528	皆減
不 納 欠 損 額	11	5	△6	45.5
収 入 未 済 額	41,671	64,878	23,207	155.7

第21款 寄 附 金

収入済額は3億28万円で、予算現額3億2,122万円に対して2,093万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、衛生費指定寄附金が公衆衛生費指定寄附金2,986万円の減等により2,644万円の減、商工費指定寄附金が商工費指定寄附金の増により5,010万円の増、一般寄附金が一般寄附金の増により3,866万円の増、教育費指定寄附金が教育総務費指定寄附金3,885万円の増等により3,326万円の増となったことなどにより、寄附金全体としては、1億1,163万円（59.2%）の増となっている。

第22款 繰 入 金

収入済額は37億6,792万円で、予算現額135億8,259万円に対して98億1,467万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、他会計繰入金は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金15億4,475万円、都市開発資金特別会計繰入金4億1,286万円の減等により19億5,493万円（89.9%）の減となっている。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金26億3,352万円等の増、鉄道軌道整備基金繰入金33億8,618万円、奨学基金繰入金5億7,024万円、都市緑化基金繰入金2億7,332万円、区民まちづくり基金繰入金2億7,077万円等の減により10億9,492万円（23.6%）の減となっている。

繰入金全体としては、30億4,986万円（44.7%）の減となっている。

表16 決算比較表(繰入金)

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	17,874,656	13,582,598	△ 4,292,058	76.0
収 入 済 額	6,817,788	3,767,926	△ 3,049,862	55.3
他 会 計 繰 入 金	2,174,317	219,381	△ 1,954,936	10.1
基 金 繰 入 金	4,643,472	3,548,546	△ 1,094,926	76.4

第23款 繰越金

収入済額は22億5,374万円で、予算現額22億5,375万円に対してほぼ同額となっている。収入済額を前年度と比べると、4億2,107万円(15.7%)の減となっている。

第24款 諸収入

収入済額は79億341万円で、予算現額74億4,473万円に対して4億5,867万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、延滞金、加算金及び過料は、延滞金3,401万円の減等により3,400万円(19.9%)の減となっている。

また、貸付金元利収入は、堺市病院機構長期貸付金元利収入5億7,278万円、中小企業振興資金貸付金元利収入6,440万円の減等により6億936万円(22.6%)の減となっている。

また、収益事業収入は、大阪府都市競艇企業団利益配当金1億8,839万円の増、宝くじ収入1億4,233万円の増により3億3,073万円(18.8%)の増となっている。

また、雑入は、雑入が事業負担金収入5億7,275万円等の減、保険給付金収入5億8,280万円、徴収金収入2億7,240万円等の増により2億2,918万円の増となったことなどにより2億5,344万円(7.6%)の増となっている。

諸収入全体としては、5,193万円(0.7%)の減となっている。

また、不納欠損額は7,126万円であり、前年度より1,391万円の減となっており、主なものは雑入における返納金4,053万円、徴収金収入3,014万円である。

収入済額の調定額に対する割合は81.7%で、16億9,526万円の収入未済となっているが、主なものは雑入における徴収金収入8億6,869万円、返納金8億1,428万円である。

表17 決算比較表(諸収入)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	8,352,731	7,444,735	△ 907,996	89.1
調 定 額	9,695,762	9,669,944	△ 25,818	99.7
収 入 済 額	7,955,351	7,903,413	△ 51,938	99.3
延滞金、加算金及び過料	170,912	136,909	△ 34,003	80.1
市 預 金 利 子	223	229	6	102.7
貸 付 金 元 利 収 入	2,695,236	2,085,868	△ 609,368	77.4
収 益 事 業 収 入	1,759,516	2,090,249	330,733	118.8
受 託 事 業 収 入	2,539	9,786	7,247	385.4
雑 入	3,326,926	3,580,374	253,448	107.6
不 納 欠 損 額	85,186	71,268	△ 13,918	83.7
収 入 未 済 額	1,655,225	1,695,263	40,038	102.4

第25款 市 債

収入済額は422億4,780万円で、予算現額544億5,336万円に対して122億556万円の不足となっている。これは、普通建設事業費において、予定価格と落札額に差が生じたため不用額が発生したことにより、不用額分の起債の必要がなかったこと、また、事業の進捗に伴い、起債が翌年度以降となった市債があったことなどにより、予算現額と収入済額に乖離が生じたものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、臨時財政対策債81億7,360万円(39.7%)等の増、土木債52億9,280万円(46.3%)、総務債29億5,560万円(66.0%)、減収補填債(特例分)10億510万円(皆減)等の減により、市債全体としては、21億9,670万円(4.9%)の減となっている。

また、歳入全体に占める割合は9.0%であり、前年度を0.3ポイント上回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は5,392億111万円で、前年度末に比べると、107億7,458万円(2.0%)の増となっている。

表18 決算比較表(市債)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	58,159,800	54,453,366	△ 3,706,434	93.6
収 入 済 額	44,444,500	42,247,800	△ 2,196,700	95.1
総 務 債	4,477,700	1,522,100	△ 2,955,600	34.0
民 生 債	713,600	166,400	△ 547,200	23.3
衛 生 債	1,051,800	757,800	△ 294,000	72.0
労 働 債	3,300	122,300	119,000	3,706.1
農 林 水 産 業 債	2,400	-	△ 2,400	皆減
土 木 債	11,422,400	6,129,600	△ 5,292,800	53.7
消 防 債	2,584,700	2,123,800	△ 460,900	82.2
教 育 債	2,569,200	2,656,800	87,600	103.4
臨 時 財 政 対 策 債	20,595,400	28,769,000	8,173,600	139.7
災 害 復 旧 債	18,900	-	△ 18,900	皆減
減 収 補 填 債 (特 例 分)	1,005,100	-	△ 1,005,100	皆減

(2) 歳 出

予算現額 5,006 億 8,614 万円に対して、歳出決算額は 4,615 億 3,159 万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は 92.2%と、前年度に比べると 1.5 ポイント下回っている。

3 か年の歳出の状況は、表 19 のとおりであり、支出済額は前年度に比べて 480 億 195 万円（9.4%）の減となっている。

翌年度繰越額は 120 億 2,869 万円（繰越明許費 117 億 4,025 万円及び事故繰越し 2 億 8,844 万円）で、前年度に比べて 5 億 4,436 万円の増となっている。

また、不用額は 271 億 2,585 万円（予算現額に対する比率は 5.4%）で、前年度に比べて 43 億 899 万円の増となっている。

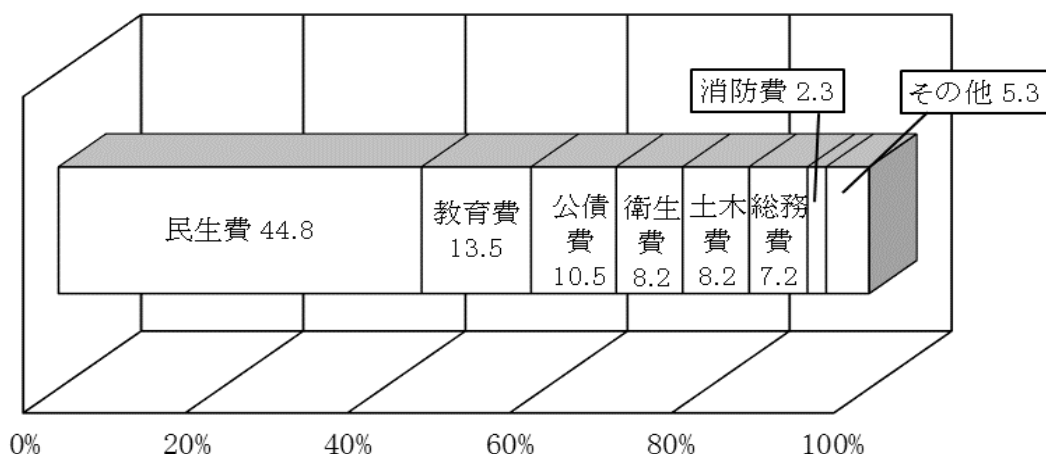
表19 決算比較表

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	444,891,523	543,834,751	500,686,149	△ 43,148,602
支 出 済 額	418,170,674	509,533,549	461,531,595	△ 48,001,954
翌年度繰越額	13,297,160	11,484,334	12,028,696	544,362
不 用 額	13,423,689	22,816,868	27,125,858	4,308,990
執 行 率	94.0 %	93.7 %	92.2 %	△ 1.5 <small>ポイント</small>

3 か年の支出済額の款別の状況は、表 20 のとおりである。

このうち主なものは、第 3 款 民生費の 2,065 億 8,722 万円（歳出決算額に占める割合は 44.8%）、第 10 款 教育費の 621 億 3,995 万円（同 13.5%）、第 11 款 公債費の 484 億 3,082 万円（同 10.5%）、第 4 款 衛生費の 377 億 454 万円（同 8.2%）、第 8 款 土木費の 376 億 9,252 万円（同 8.2%）、第 2 款 総務費の 330 億 358 万円（同 7.2%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、民生費で 8.8 ポイント、公債費で 3.2 ポイント上昇し、総務費で 16.8 ポイント下降している。

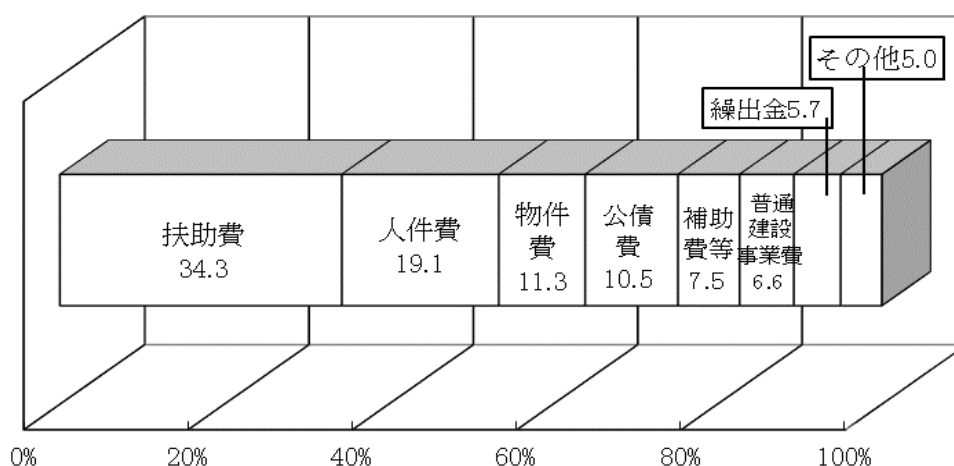
歳出決算額款別構成



なお、3か年の支出済額の性質別内訳は、表21のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の1,582億2,246万円（歳出決算額に占める割合は34.3%）、人件費の880億2,223万円（同19.1%）、物件費の521億2,135万円（同11.3%）、公債費の482億8,931万円（同10.5%）、補助費等の346億1,165万円（同7.5%）、普通建設事業費の304億5,409万円（同6.6%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、扶助費242億369万円（18.1%）、公債費111億2,002万円（29.9%）、積立金85億9,422万円（103.7%）、物件費49億2,026万円（10.4%）、人件費7億235万円（0.8%）等の増、補助費等836億5,499万円（70.7%）、普通建設事業費136億3,953万円（30.9%）、維持補修費3億7,389万円（6.4%）等の減となっている。

表 20 款 別

款	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 議 会 費	1,184,511	0.3	1,144,446	
2 総 務 費	36,538,138	8.7	122,511,798	
3 民 生 費	177,011,726	42.3	183,485,250	
4 衛 生 費	25,645,183	6.1	29,038,977	
5 労 働 費	320,391	0.1	299,445	
6 農 林 水 産 業 費	1,035,991	0.2	797,719	
7 商 工 費	4,222,843	1.0	4,896,440	
8 土 木 費	55,753,895	13.3	46,465,715	
9 消 防 費	9,832,378	2.4	10,524,242	
10 教 育 費	64,679,624	15.5	64,337,488	
11 公 債 費	35,131,501	8.4	37,324,834	
12 諸 支 出 金	6,814,494	1.6	8,707,195	
合 計	418,170,674	100.0	509,533,549	

表 21 性 質

性 質	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
人 件 費	84,611,919	20.2	87,319,878	
物 件 費	45,577,056	10.9	47,201,091	
維 持 補 修 費	5,967,500	1.4	5,887,619	
扶 助 費	129,330,673	30.9	134,018,763	
補 助 費 等	32,533,339	7.8	118,266,645	
普 通 建 設 事 業 費	50,594,722	12.1	44,093,631	
災 害 復 旧 事 業 費	926,624	0.2	60,373	
公 債 費	34,953,642	8.4	37,169,291	
積 立 金	6,805,882	1.6	8,287,734	
出 資 金	481,000	0.1	104,000	
貸 付 金	1,136,700	0.3	1,156,900	
繰 出 金	25,251,617	6.0	25,967,624	
合 計	418,170,674	100.0	509,533,549	

比較表

構成比	令和3年度		増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
0.2	1,135,382	0.2	△ 9,064	99.2	1
24.0	33,003,585	7.2	△ 89,508,213	26.9	2
36.0	206,587,227	44.8	23,101,977	112.6	3
5.7	37,704,549	8.2	8,665,572	129.8	4
0.1	594,949	0.1	295,504	198.7	5
0.2	707,906	0.2	△ 89,813	88.7	6
1.0	2,977,861	0.6	△ 1,918,579	60.8	7
9.1	37,692,523	8.2	△ 8,773,192	81.1	8
2.1	10,679,117	2.3	154,875	101.5	9
12.6	62,139,953	13.5	△ 2,197,535	96.6	10
7.3	48,430,825	10.5	11,105,991	129.8	11
1.7	19,877,718	4.3	11,170,523	228.3	12
100.0	461,531,595	100.0	△ 48,001,954	90.6	

別比較表

構成比	令和3年度		増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
17.1	88,022,234	19.1	702,356	100.8	人物 維 扶 補 普 災 公 積 出 貸 繰
9.3	52,121,352	11.3	4,920,261	110.4	
1.2	5,513,722	1.2	△ 373,897	93.6	
26.3	158,222,461	34.3	24,203,698	118.1	
23.2	34,611,652	7.5	△ 83,654,993	29.3	
8.7	30,454,093	6.6	△ 13,639,538	69.1	
0.0	14,620	0.0	△ 45,753	24.2	
7.3	48,289,319	10.5	11,120,028	129.9	
1.6	16,881,963	3.7	8,594,229	203.7	
0.0	77,000	0.0	△ 27,000	74.0	
0.2	1,185,700	0.3	28,800	102.5	
5.1	26,137,479	5.7	169,855	100.7	
100.0	461,531,595	100.0	△ 48,001,954	90.6	

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額 11 億 8,660 万円に対して、支出済額は 11 億 3,538 万円（執行率 95.7%）で、5,121 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 議会費の議会費における負担金、補助及び交付金 1,814 万円、需用費 523 万円、職員手当等 456 万円、事務局費における職員手当等 458 万円、委託料 353 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 9 億 5,015 万円、物件費 3,616 万円、補助費等 1 億 4,906 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 22 のとおりであり、第1項 議会費は、議会費における共済費 642 万円、職員手当等 466 万円の減等となっている。

議会費全体としては、906 万円（0.8%）の減となっている。

表22 項別比較表(議会費)

項	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,144,446	1,135,382	△ 9,064	99.2
合 計	1,144,446	1,135,382	△ 9,064	99.2

第2款 総務費

予算現額 363 億 7,491 万円に対して、支出済額は 330 億 358 万円（執行率 90.7%）で、33 億 7,133 万円が未執行となっているが、このうち 4 億 2,507 万円を翌年度へ繰り越し、29 億 4,625 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 総務管理費の庁舎管理費 1 億 6,822 万円、第11項 国際文化費の文化振興費 5,929 万円、文化財費 5,443 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第1項 総務管理費の人事管理費における職員手当等 2 億 6,876 万円、共済費 1 億 6,233 万円、第3項 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費における負担金、補助及び交付金 2 億 2,735 万円、第10項 区政推進費の区政推進費における委託料 1 億 957 万円、工事請負費 1 億 9 万円、負担金、補助及び交付金 8,530 万円、公有財産購入費 8,100 万円、第7項 自治振興費の地域活動振興費における負担金、補助及び交付金 1 億 735 万円、第11項 国際文化費の文化振興費における負担金、補助及び交付金 9,881 万円、委託料 9,598 万円、工事請負費 8,403 万円、第8項 スポーツ費のスポーツ施設費における委託料 9,392 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 199 億 9,523 万円、物件費 83 億 2,908 万円、維持補修費 2 億 7,555 万円、補助費等 14 億 1,319 万円、普通建設事業費 29 億 1,441 万円、積立金 7,609 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 23 のとおりであり、第1項 総務管理費は、庁舎管理費における工事請負費 3 億 4,582 万円等の増、特別定額給付金給付事業費における負担金、補助及び交付金 831 億 9,093 万円等の減により 857 億 4,931 万円（80.5%）の減となっている。

第4項 選挙費は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が執行されたため、2 億 3,043 万円（220.4%）の増となっている。

第5項 統計調査費は、前年度に国勢調査が実施されたため 4 億 2,627 万円（91.9%）の減となっている。

第8項 スポーツ費は、スポーツ施設費における工事請負費 2 億 5,502 万円、負担金、補助及び交付金 1 億 74 万円等の増、公有財産購入費 47 億 7,130 万円等の減により 43 億 4,194 万円（67.9%）の減となっている。

第10項 区政推進費は、区政推進費における工事請負費 9 億 5,780 万円、委託料 4,681 万円の減等により 10 億 674 万円（26.0%）の減となっている。

第11項 国際文化費は、第1項 総務管理費の文化振興費及び国際交流費から組み換えたものであり、20億9,902万円の皆増となっている。

総務費全体としては、895億821万円（73.1%）の減となっている。

表23 項別比較表(総務費)

項	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	106,518,598	20,769,284	△ 85,749,314	19.5
2 徴税費	2,494,535	2,412,892	△ 81,643	96.7
3 戸籍住民基本台帳費	1,898,959	1,713,734	△ 185,225	90.2
4 選挙費	104,573	335,007	230,434	320.4
5 統計調査費	463,777	37,501	△ 426,276	8.1
6 監査委員費	146,488	147,351	863	100.6
7 自治振興費	519,227	475,001	△ 44,226	91.5
8 スポーツ費	6,392,598	2,050,650	△ 4,341,948	32.1
9 人事委員会費	105,271	102,116	△ 3,155	97.0
10 区政推進費	3,867,771	2,861,025	△ 1,006,746	74.0
11 国際文化費	-	2,099,023	2,099,023	皆増
合計	122,511,798	33,003,585	△ 89,508,213	26.9

第3款 民 生 費

予算現額 2,212 億 147 万円に対して、支出済額は 2,065 億 8,722 万円（執行率 93.4%）で 146 億 1,424 万円が未執行となっているが、このうち 11 億 892 万円を翌年度へ繰り越し、135 億 531 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第3項 児童福祉費の児童福祉総務費における扶助費 5 億 7,200 万円、児童保育施設費における負担金、補助及び交付金 4 億 8,143 万円等である。

不用額のうち主なものは、第1項 社会福祉費の社会福祉総務費における扶助費 78 億 2,644 万円、障害者福祉費における扶助費 8 億 307 万円、子ども医療助成費における扶助費 2 億 8,043 万円、第3項 児童福祉費の児童保育施設費における扶助費 7 億 1,951 万円、負担金、補助及び交付金 5 億 2,110 万円、児童措置費における扶助費 4 億 1,699 万円、児童福祉総務費における扶助費 3 億 9,137 万円、第2項 生活保護費の扶助費における扶助費 7 億 578 万円、第8項 介護保険事業特別会計繰出の介護保険事業特別会計繰出における繰出金 2 億 6,713 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 91 億 833 万円、物件費 52 億 7,173 万円、維持補修費 4,643 万円、扶助費 1,512 億 7,615 万円、補助費等 147 億 5,118 万円、普通建設事業費 12 億 3,352 万円、積立金 1,926 万円、繰出金 248 億 8,060 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 24 のとおりであり、第1項 社会福祉費は、老人医療助成費における扶助費 2 億 6,280 万円、老人福祉費における負担金、補助及び交付金 2 億 5,021 万円等の減、社会福祉総務費における扶助費 89 億 4,197 万円、障害者福祉費における扶助費 21 億 3,689 万円等の増により 113 億 6,447 万円（21.8%）の増となっている。

第2項 生活保護費は、扶助費における扶助費 2 億 4,075 万円の減等により 2 億 7,279 万円（0.6%）の減となっている。

第3項 児童福祉費は、児童手当費における扶助費 13 億 1,963 万円、児童福祉施設建設費における負担金、補助及び交付金 7 億 9,633 万円等の減、児童福祉総務費における扶助費 126 億 5,615 万円、児童保育施設費における扶助費 8 億 4,995 万円、報酬 5 億 8,789 万円等の増により 113 億 2,961 万円（18.8%）の増となっている。

第5項 国民健康保険事業特別会計繰出は、全額が国民健康保険事業特別会

計への繰出金であり、1億5,430万円（1.8%）の増となっている。

第8項介護保険事業特別会計繰出は、全額が介護保険事業特別会計への繰出金であり、4億8,863万円（3.8%）の増となっている。

民生費全体としては、231億197万円（12.6%）の増となっている。

表24 項別比較表(民生費)

項	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 社会福祉費	52,133,469	63,497,941	11,364,472	121.8
2 生活保護費	46,977,498	46,704,698	△ 272,800	99.4
3 児童福祉費	60,173,424	71,503,041	11,329,617	118.8
4 災害救助費	2,097	947	△ 1,150	45.2
5 国民健康保険事業 特別会計繰出	8,667,518	8,821,827	154,309	101.8
7 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰出	7,735	6,004	△ 1,731	77.6
8 介護保険事業 特別会計繰出	12,707,808	13,196,447	488,639	103.8
9 後期高齢者医療事業 特別会計繰出	2,815,703	2,856,323	40,620	101.4
合計	183,485,250	206,587,227	23,101,977	112.6

第4款 衛生費

予算現額 406 億 2,574 万円に対して、支出済額は 377 億 454 万円（執行率 92.8%）で、29 億 2,119 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 公衆衛生費の予防接種及び感染症対策費における委託料 9 億 8,803 万円、扶助費 3 億 3,540 万円、報償費 1 億 7,005 万円、需用費 1 億 112 万円、母子保健費における扶助費 1 億 1,054 万円、委託料 8,194 万円、疾病予防対策費における扶助費 4,116 万円、委託料 2,038 万円、第2項 医務費の医療対策費における貸付金 1 億 2,910 万円、負担金、補助及び交付金 8,035 万円、第4項 保健所費の保健所費における職員手当等 5,654 万円、給料 5,178 万円、保健センター運営費における委託料 3,244 万円、第5項 環境共生費の公害健康被害補償費における扶助費 6,922 万円、第6項 清掃費の塵芥処理費における委託料 8,157 万円、し尿処理費における委託料 2,748 万円、環境事業総務費における報償費 2,270 万円、臨海工場費における委託料 2,054 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 46 億 7,690 万円、物件費 215 億 2,643 万円、維持補修費 5 億 4,700 万円、扶助費 47 億 3,227 万円、補助費等 40 億 6,547 万円、普通建設事業費 18 億 5,237 万円、積立金 1,317 万円、貸付金 2 億 9,090 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 25 のとおりであり、第1項 公衆衛生費は、予防接種及び感染症対策費における委託料 68 億 9,468 万円、報償費 7 億 2,130 万円、役務費 5 億 6,267 万円、扶助費 4 億 6,407 万円の増等により、90 億 1,037 万円（101.2%）の増となっている。

第2項 医務費は、医療対策費における負担金、補助及び交付金 3 億 8,942 万円の減等により 2 億 9,644 万円（9.1%）の減となっている。

第4項 保健所費は、保健センター運営費における工事請負費 2 億 8,264 万円、備品購入費 4,075 万円、保健所費における職員手当等 9,093 万円、給料 5,851 万円の増等により 4 億 7,090 万円（17.6%）の増となっている。

第6項 清掃費は、東工場費における工事請負費 5 億 1,156 万円、臨海工場費における委託料 1 億 2,823 万円の増等により 5 億 3,868 万円（5.2%）の増となっている。

第7項 堺市水道事業会計繰出は、全額が堺市水道事業会計への繰出金であり、10 億 7,393 万円（98.5%）の減となっている。

衛生費全体としては、86億6,557万円（29.8%）の増となっている。

表25 項別比較表(衛生費)

項	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 公衆衛生費	8,900,282	17,910,658	9,010,376	201.2
2 医務費	3,275,013	2,978,570	△ 296,443	90.9
3 環境衛生費	439,680	551,557	111,877	125.4
4 保健所費	2,670,922	3,141,826	470,904	117.6
5 環境共生費	2,203,419	2,107,532	△ 95,887	95.6
6 清掃費	10,459,603	10,998,283	538,680	105.2
7 堺市水道事業会計繰出	1,090,058	16,123	△ 1,073,935	1.5
合計	29,038,977	37,704,549	8,665,572	129.8

第5款 労働費

予算現額7億102万円に対して、支出済額は5億9,494万円（執行率84.9%）で、1億607万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項労働諸費の労働福祉費における報償費6,812万円、委託料1,829万円である。

支出済額の内訳は、人件費804万円、物件費1億9,427万円、維持補修費190万円、補助費等9,108万円、普通建設事業費2億9,964万円である。

支出済額を前年度と比べると、表26のとおりであり、第1項労働諸費は、委託料1,999万円等の減、工事請負費2億8,609万円、報償費2,778万円等の増となっている。

労働費全体としては、2億9,550万円（98.7%）の増となっている。

表26 項別比較表(労働費)

項	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	299,445	594,949	295,504	198.7
合計	299,445	594,949	295,504	198.7

第6款 農林水産業費

予算現額9億3,676万円に対して、支出済額は7億790万円(執行率75.6%)で、2億2,885万円が未執行となっているが、このうち4,000万円を翌年度へ繰り越し、1億8,885万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第4項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における工事請負費4,000万円である。

また、不用額のうち主なものは、第4項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における委託料4,374万円、工事請負費2,903万円、第2項 農業費の農業振興費における工事請負費3,153万円、委託料1,389万円である。

支出済額の内訳は、人件費3億2,595万円、物件費1億3,034万円、維持補修費1億229万円、補助費等1億994万円、普通建設事業費2,474万円、災害復旧事業費1,462万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表27のとおりであり、第2項 農業費は、畜産費における報償費6,700万円等の増、農業振興費における委託料3,246万円、備品購入費2,453万円、工事請負費1,535万円、負担金、補助及び交付金1,216万円、補償、補填及び賠償金1,159万円等の減により3,942万円(8.5%)の減、第4項 農業土木費は、農業用施設管理及び改良費における工事請負費4,254万円の減等により4,532万円(18.0%)の減となっている。

農林水産業費全体としては、8,981万円(11.3%)の減となっている。

表27 項別比較表(農林水産業費)

項	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 農業委員会費	78,622	73,377	△5,245	93.3
2 農業費	463,169	423,739	△39,430	91.5
3 水産業費	4,398	4,580	182	104.1
4 農業土木費	251,531	206,209	△45,322	82.0
合計	797,719	707,906	△89,813	88.7

第7款 商 工 費

予算現額 35 億 4,856 万円に対して、支出済額は 29 億 7,786 万円（執行率 83.9%）で、5 億 7,070 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 商工費の商工業振興費における負担金、補助及び交付金 2 億 6,977 万円、委託料 1,123 万円、観光費における負担金、補助及び交付金 2 億 2,730 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 5 億 7,585 万円、物件費 2 億 962 万円、維持補修費 268 万円、補助費等 11 億 6,954 万円、普通建設事業費 1 億 1,683 万円、積立金 5,851 万円、貸付金 8 億 4,480 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 28 のとおりであり、第1項 商工費は、商工業振興費における負担金、補助及び交付金 10 億 9,991 万円、委託料 6 億 721 万円、観光費における負担金、補助及び交付金 1 億 3,771 万円、金融対策費における貸付金 6,440 万円の減等により 19 億 4,079 万円(40.3%)の減となっている。

商工費全体としては、19 億 1,857 万円（39.2%）の減となっている。

表28 項別比較表(商工費)

項	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 商 工 費	4,818,448	2,877,650	△ 1,940,798	59.7
2 消 費 者 対 策 費	77,993	100,211	22,218	128.5
合 計	4,896,440	2,977,861	△ 1,918,579	60.8

第8款 土 木 費

予算現額 471 億 775 万円に対して、支出済額は 376 億 9,252 万円（執行率 80.0%）で、94 億 1,523 万円が未執行となっているが、このうち 63 億 2,482 万円を翌年度へ繰り越し、30 億 9,041 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第4項 都市計画費の連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 14 億円、補償、補填及び賠償金 3 億 8,834 万円、臨海整備費における負担金、補助及び交付金 4 億 9,949 万円、都市計画総務費における工事請負費 4 億 1,298 万円、大和川左岸土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 2 億 9,749 万円、大和川線事業費における工事請負費 2 億 4,414 万円、委託料 1 億 3,752 万円、公園整備費における工事請負費 2 億 2,805 万円、公園管理費における工事請負費 1 億 2,390 万円、第5項 住宅費の市営住宅建替事業費における工事請負費 10 億 8,000 万円、第2項 道路橋りょう費の道路舗装費における工事請負費 3 億 6,616 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 2 億 3,910 万円、道路橋りょう維持費における工事請負費 1 億 7,129 万円、第3項 河川水路費の河川改良費における工事請負費 1 億 5,904 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第7項 堺市下水道事業会計繰出の堺市下水道事業会計繰出における繰出金 2 億 3,701 万円、第4項 都市計画費の都市計画総務費における負担金、補助及び交付金 2 億 1,526 万円、工事請負費 1 億 1,043 万円、委託料 1 億 216 万円、職員手当等 2,895 万円、街路事業費における補償、補填及び賠償金 9,431 万円、公有財産購入費 8,308 万円、委託料 5,659 万円、工事請負費 3,178 万円、公園管理費における工事請負費 9,027 万円、委託料 7,198 万円、需用費 5,357 万円、連続立体交差費における工事請負費 4,335 万円、公有財産購入費 3,847 万円、負担金、補助及び交付金 3,229 万円、補償、補填及び賠償金 2,197 万円、委託料 1,931 万円、公園墓地事業費における工事請負費 8,230 万円、大和川線事業費における工事請負費 3,655 万円、臨海整備費における委託料 2,199 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における工事請負費 1 億 3,874 万円、委託料 7,878 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 1 億 3,560 万円、委託料 6,957 万円、道路舗装費における工事請負費 1 億 2,490 万円、委託料 2,429 万円、交通安全対策費における工事請負費 4,915 万円、委託料 4,071 万円、公有財産購入費 2,005 万円、道路橋りょう総務費における職員手当等 2,415 万円、補

償、補填及び賠償金 2,200 万円、第 3 項 河川水路費の河川改良費における工事請負費 8,321 万円、委託料 1,306 万円、第 5 項 住宅費の市営住宅建替事業費における委託料 6,556 万円、補償、補填及び賠償金 5,448 万円、工事請負費 1,175 万円、既設改良住宅改善事業費における工事請負費 6,970 万円、市営住宅管理費における工事請負費 2,648 万円、委託料 2,067 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 40 億 9,645 万円、物件費 27 億 7,167 万円、維持補修費 39 億 4,945 万円、補助費等 89 億 1,586 万円、普通建設事業費 165 億 7,280 万円、積立金 238 万円、出資金 7,700 万円、貸付金 5,000 万円、繰出金 12 億 5,687 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 29 のとおりであり、第 2 項 道路橋りょう費は、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 2 億 1,384 万円、道路橋りょう維持費における負担金、補助及び交付金 1 億 7,620 万円、交通安全対策費における工事請負費 1 億 6,152 万円等の減、道路舗装費における工事請負費 5 億 3,497 万円、道路橋りょう維持費における工事請負費 3 億 7,754 万円等の増により 2 億 3,430 万円（2.8%）の増となっている。

第 4 項 都市計画費は、大和川左岸土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 12 億 9,029 万円、大和川線事業費における工事請負費 4 億 3,077 万円、都市計画総務費における委託料 2 億 3,849 万円、工事請負費 1 億 6,385 万円等の増、再開発費における負担金、補助及び交付金 41 億 6,481 万円、公園整備費における委託料 18 億 399 万円、公有財産購入費 4 億 1,905 万円、大和川線事業費における委託料 11 億 6,168 万円、街路事業費における公有財産購入費 10 億 9,559 万円、委託料 3 億 7,167 万円、連続立体交差費における公有財産購入費 7 億 4,601 万円、負担金、補助及び交付金 2 億 8,348 万円、東西交通整備基金における積立金 7 億 3 万円、大和川左岸土地区画整理事業費における補償、補填及び賠償金 1 億 6,660 万円、公有財産購入費 1 億 273 万円等の減により 87 億 7,879 万円（37.6%）の減となっている。

第 5 項 住宅費は、市営住宅建替事業費における工事請負費 2 億 6,249 万円、委託料 7,941 万円、補償、補填及び賠償金 2,997 万円、市営住宅管理費における工事請負費 9,760 万円の増等により 4 億 2,537 万円（12.0%）の増となっている。

第 6 項 公共用地先行取得事業特別会計繰出は、全額が公共用地先行取得事業特別会計への繰出金であり、5 億 1,156 万円（28.9%）の減となっている。

土木費全体としては、87億7,319万円（18.9%）の減となっている。

表29 項別比較表(土木費)

項	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 土木管理費	866,284	821,574	△ 44,710	94.8
2 道路橋りょう費	8,493,025	8,727,333	234,308	102.8
3 河川水路費	592,733	556,630	△ 36,103	93.9
4 都市計画費	23,378,081	14,599,284	△ 8,778,797	62.4
5 住宅費	3,542,463	3,967,834	425,371	112.0
6 公共用地先行取得事業 特別会計繰出	1,768,445	1,256,879	△ 511,566	71.1
7 堺市下水道事業 会計繰出	7,824,684	7,762,988	△ 61,696	99.2
合計	46,465,715	37,692,523	△ 8,773,192	81.1

第9款 消 防 費

予算現額 109 億 1,938 万円に対して、支出済額は 106 億 7,911 万円（執行率 97.8%）で、2 億 4,026 万円が未執行となっているが、このうち 2,981 万円を翌年度へ繰り越し、2 億 1,045 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第 1 項 消防費の消防施設費における工事請負費 2,981 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 項 消防費の消防施設費における工事請負費 3,982 万円、備品購入費 1,420 万円、消防総務費における職員手当等 3,386 万円、需用費 2,905 万円、常備消防費における備品購入費 2,883 万円、需用費 1,398 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 69 億 9,422 万円、物件費 9 億 7,405 万円、維持補修費 5,398 万円、補助費等 2 億 6,156 万円、普通建設事業費 23 億 9,529 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 30 のとおりであり、第 1 項 消防費は、常備消防費における備品購入費 3 億 5,832 万円、委託料 1 億 1,102 万円等の減、消防総務費における給料 3 億 4,667 万円、職員手当等 2 億 7,220 万円等の増となっている。

消防費全体としては、1 億 5,487 万円（1.5%）の増となっている。

表30 項別比較表(消防費)

項	令和 2 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 消 防 費	10,524,242	10,679,117	154,875	101.5
合 計	10,524,242	10,679,117	154,875	101.5

第10款 教育費

予算現額 691 億 3,874 万円に対して、支出済額は 621 億 3,995 万円（執行率 89.9%）で、69 億 9,878 万円が未執行となっているが、このうち 41 億 5 万円を翌年度へ繰り越し、28 億 9,873 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 28 億 8,454 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 8 億 7,867 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 4 億 6,457 万円、委託料 5,363 万円、学校管理費における職員手当等 2 億 257 万円、給料 9,869 万円、委託料 4,443 万円、第1項 教育総務費の事務局費における職員手当等 2 億 1,083 万円、共済費 6,594 万円、諸費における扶助費 9,254 万円、学校指導費における旅費 8,802 万円、報償費 3,037 万円、教育センター費における委託料 6,430 万円、使用料及び賃借料 3,773 万円、備品購入費 3,692 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 1 億 9,190 万円、委託料 7,880 万円、学校管理費における職員手当等 1 億 2,379 万円、委託料 6,133 万円、需用費 3,225 万円、第7項 社会教育費の青少年教育費における委託料 1 億 233 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 412 億 8,068 万円、物件費 125 億 3,606 万円、維持補修費 5 億 3,441 万円、扶助費 22 億 1,403 万円、補助費等 4 億 5,407 万円、普通建設事業費 50 億 4,444 万円、積立金 7,624 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 31 のとおりであり、第1項 教育総務費は、教育センター費における使用料及び賃借料 6 億 4,022 万円等の増、教育センター費における委託料 18 億 9,514 万円、諸費における積立金 5 億 3,117 万円、事務局費における職員手当等 3 億 899 万円等の減により 24 億 9,249 万円（13.0%）の減となっている。

第2項 小学校費は、学校給食費における需用費 5 億 8,121 万円、学校管理費における需用費 3 億 1,404 万円、委託料 9,964 万円、備品購入費 9,152 万円等の減、学校建設費における工事請負費 9 億 4,574 万円、学校管理費における給料 1 億 3,690 万円、教育振興費における扶助費 1 億 653 万円等の増により 1 億 4,740 万円（0.6%）の増となっている。

第3項 中学校費は、学校管理費における職員手当等 1 億 2,947 万円、委託料 9,297 万円等の減、学校建設費における工事請負費 5 億 7,845 万円等の増

により 3 億 3,931 万円 (2.7%) の増となっている。

第 4 項 高等学校費は、学校建設費における工事請負費 1 億 726 万円の増等により 1 億 5,453 万円 (16.5%) の増となっている。

第 7 項 社会教育費は、青少年教育費における委託料 1 億 7,764 万円、社会教育総務費における工事請負費 1 億 3,297 万円、委託料 5,712 万円の減等により、3 億 9,736 万円 (8.6%) の減となっている。

教育費全体としては、21 億 9,753 万円 (3.4%) の減となっている。

表31 項別比較表(教育費)

項	令和 2 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 教 育 総 務 費	19,144,087	16,651,592	△ 2,492,495	87.0
2 小 学 校 費	25,080,156	25,227,560	147,404	100.6
3 中 学 校 費	12,596,577	12,935,892	339,315	102.7
4 高 等 学 校 費	938,906	1,093,438	154,532	116.5
5 幼 稚 園 費	482,942	429,276	△ 53,666	88.9
6 特 別 支 援 学 校 費	1,493,642	1,598,385	104,743	107.0
7 社 会 教 育 費	4,601,178	4,203,812	△ 397,366	91.4
合 計	64,337,488	62,139,953	△ 2,197,535	96.6

第 11 款 公 債 費

予算現額 484 億 5,683 万円に対して、支出済額は 484 億 3,082 万円 (執行率 100.0%) で、2,600 万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表 32 のとおりであり、第 2 項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

公債費全体としては、111 億 599 万円 (29.8%) の増となっている。

表32 項別比較表(公債費)

項	令和 2 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
2 公債管理特別会計繰出	37,324,834	48,430,825	11,105,991	129.8
合 計	37,324,834	48,430,825	11,105,991	129.8

第12款 諸支出金

予算現額 201 億 8,835 万円に対して、支出済額 198 億 7,771 万円（執行率 98.5%）で、3 億 1,063 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第2項 還付金の還付金における償還金、利子及び割引料 2 億 5,427 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表33のとおりであり、第2項 還付金は、還付金における償還金、利子及び割引料 14 億 4,761 万円（81.2%）の増となっている。

第3項 基金費は、はなみどり基金における積立金 3 億 2,836 万円、泉北丘陵地区整備基金における積立金 2 億 6,734 万円等の減、公共施設等特別整備基金における積立金 61 億 5,350 万円、財政調整基金における積立金 41 億 7,672 万円等の増により、97 億 1,580 万円（140.4%）の増となっている。

諸支出金全体としては、111 億 7,052 万円（128.3%）の増となっている。

表33 項別比較表(諸支出金)

項	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 用地取得費	4,942	12,044	7,102	243.7
2 還付金	1,781,784	3,229,398	1,447,614	181.2
3 基金費	6,920,469	16,636,276	9,715,807	240.4
合計	8,707,195	19,877,718	11,170,523	228.3

第13款 予備費

当初予算額 3 億円であるが充当は行っていない。

3 特別会計決算概要

3-1 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 895 億 925 万円で、補正予算額 8 億 7,829 万円を増額し、903 億 8,754 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 893 億 7,870 万円（予算現額に対する割合 98.9%）

歳出 893 億 7,865 万円（予算現額に対する割合 98.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 4 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 34 のとおりである。

表34 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
歳 入 総 額	91,343,017	87,760,698	89,378,700
歳 出 総 額	90,766,350	86,874,460	89,378,651
歳 入 歳 出 差 引 額 (実 質 収 支 額)	576,667	886,238	49
単 年 度 収 支 額	△ 782,182	309,571	△ 886,189

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 893 億 7,870 万円で、予算現額 903 億 8,754 万円に対して 10 億 884 万円の不足、調定額 931 億 4,409 万円に対して 37 億 6,539 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 98.9%、96.0%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 国民健康保険料 147 億 2,885 万円（構成比 16.5%）、第 4 款 府支出金 644 億 9,777 万円（同 72.2%）、第 6 款 繰入金 88 億 3,182 万円（同 9.9%）であり、この 3 款で歳入総額の 98.5%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、16 億 1,800 万円（1.8%）の増となっている。

また、不納欠損額は前年度より 353 万円の減で、4 億 7,055 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 4 億 6,878 万円である。

収入未済額は前年度より 4 億 1,627 万円の減で、32 億 9,483 万円となっており、

主なものは第1款 国民健康保険料 31 億 8,961 万円である。

3 か年の国民健康保険料の収入状況は、表 35 のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 80.1%で、前年度より 1.2 ポイント上回っている。

表35 国民健康保険料収入比較表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	20,087,635 千円	19,235,308 千円	18,387,243 千円
収 入 済 額	15,623,268 千円	15,173,720 千円	14,728,852 千円
調定額に対する割合	77.8 %	78.9 %	80.1 %
歳入合計額に対する割合	17.1 %	17.3 %	16.5 %
前年度に対する増減額	△ 460,028 千円	△ 449,548 千円	△ 444,868 千円
前年度に対する割合	97.1 %	97.1 %	97.1 %
不 納 欠 損 額	463,025 千円	474,067 千円	468,781 千円
調定額に対する割合	2.3 %	2.5 %	2.5 %
収 入 未 済 額	4,001,342 千円	3,587,522 千円	3,189,610 千円
調定額に対する割合	19.9 %	18.7 %	17.3 %

3 か年の歳入の状況は、表 36 のとおりである。

表36 款別比較表

款	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康 保 険 料	15,623,268	17.1	15,173,720	17.3	14,728,852	16.5	△ 444,868	97.1
2 使用料及び 手 数 料	3	0.0	6	0.0	4	0.0	△ 2	66.7
3 国庫支出金	64,594	0.1	617,924	0.7	178,214	0.2	△ 439,710	28.8
4 府 支 出 金	65,384,865	71.6	62,428,906	71.1	64,497,775	72.2	2,068,869	103.3
5 財 産 収 入	1,078	0.0	1,116	0.0	785	0.0	△ 331	70.3
6 繰 入 金	8,634,041	9.5	8,667,518	9.9	8,831,827	9.9	164,309	101.9
7 諸 収 入	276,318	0.3	294,840	0.3	255,005	0.3	△ 39,835	86.5
8 繰 越 金	1,358,849	1.5	576,667	0.7	886,238	1.0	309,571	153.7
合 計	91,343,017	100.0	87,760,698	100.0	89,378,700	100.0	1,618,002	101.8

(2) 歳 出

予算現額 903 億 8,754 万円に対して、歳出決算額は 893 億 7,865 万円（執行率 98.9%）で、不用額は 10 億 889 万円（予算現額に対して 1.1%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 保険給付費 19 億 6,828 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金 2 億 264 万円、第 1 款 総務費 1 億 9,179 万円、第 6 款 諸支出金 1 億 576 万円等の増により、全体として 25 億 419 万円（2.9%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 6 億 2,317 万円、一般被保険者療養費の負担金、補助及び交付金 1 億 6,717 万円、第 4 款 保健事業費の第 1 項 特定健康診査等事業費における特定健康診査等事業費の委託料 8,147 万円である。3 か年の歳出の状況は、表 37 のとおりである。

表37 決算比較表

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	93,032,358	89,053,421	90,387,548	1,334,127
支 出 済 額	90,766,350	86,874,460	89,378,651	2,504,191
不 用 額	2,266,008	2,178,961	1,008,897	△ 1,170,064
執 行 率	97.6 %	97.6 %	98.9 %	1.3 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 38 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 620 億 4,185 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金が 243 億 3,113 万円となっており、この 2 款で全体の 96.6%を占めている。

表38 款別比較表

款	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	2,926,743	3.2	1,953,153	2.2	2,144,944	2.4	191,791	109.8
2 保険給付費	62,808,019	69.2	60,073,573	69.1	62,041,857	69.4	1,968,284	103.3
国民健康 3 保険事業費 納付金	24,255,080	26.7	24,128,491	27.8	24,331,134	27.2	202,643	100.8
4 保健事業費	722,628	0.8	633,614	0.7	669,322	0.7	35,708	105.6
6 諸支出金	53,880	0.1	85,629	0.1	191,394	0.2	105,765	223.5
合計	90,766,350	100.0	86,874,460	100.0	89,378,651	100.0	2,504,191	102.9

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表39のとおりであり、第1項 療養諸費は、一般被保険者療養給付費における負担金、補助及び交付金18億647万円の増等により18億1,174万円(3.5%)の増となっている。

第2項 高額療養費は、一般被保険者高額療養における負担金、補助及び交付金1億7,160万円の増等により1億7,212万円(2.2%)の増となっている。

保険給付費全体としては、19億6,828万円(3.3%)の増となっている。

表39 保険給付費比較表

項・目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 療養諸費	54,444,362		51,899,081		53,710,824		1,811,743	103.5
1 一般被保険者療養給付費	53,091,597		50,716,016		52,522,493		1,806,477	103.6
2 退職被保険者等療養給付費	42,207		353		556		203	157.5
3 一般被保険者療養費	1,172,867		1,052,504		1,047,572		△4,932	99.5
4 退職被保険者等療養費	825		330		68		△262	20.6
5 審査支払手数料	136,865		129,879		140,135		10,256	107.9
2 高額療養費	7,908,694		7,730,482		7,902,609		172,127	102.2
1 一般被保険者高額療養費	7,894,956		7,726,877		7,898,481		171,604	102.2
2 退職被保険者等高額療養費	10,303		263		-		△263	皆減
3 一般被保険者高額介護 合算療養費	3,435		3,342		4,128		786	123.5
3 給付諸費	454,963		444,011		428,423		△15,588	96.5
1 出産育児一時金	276,971		262,977		233,944		△29,033	89.0
2 葬祭費	53,550		52,950		57,100		4,150	107.8
3 精神・結核医療給付費	124,442		126,783		131,680		4,897	103.9
4 傷病手当金	-		1,301		5,700		4,399	438.1
合計	62,808,019		60,073,573		62,041,857		1,968,284	103.3

3-2 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額 71 億 860 万円で、補正予算額 35 億 6,080 万円を減額、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 3,444 万円を増額し、35 億 8,225 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 27 億 111 万円（予算現額に対する割合 75.4%）

歳出 27 億 102 万円（予算現額に対する割合 75.4%）

で、歳入歳出差引額は 9 万円となっている。

この額から翌年度繰越額 2,829 万円に対する充当財源として 9 万円（繰越明許費繰越額 9 万円）を差し引いた実質収支額は 0 円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 40 のとおりである。

表40 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	5,428,471	3,882,006	2,701,112
歳 出 総 額	5,428,218	3,881,863	2,701,022
歳 入 歳 出 差 引 額	253	143	90
翌年度へ繰り越すべき財源	253	143	90
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 27 億 111 万円で、予算現額 35 億 8,225 万円に対して 8 億 8,113 万円の不足、調定額 27 億 111 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 75.4%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 4 億 1,848 万円（構成比 15.5%）、第 2 款 繰入金 12 億 5,687 万円（同 46.5%）、第 3 款 市債 10 億 2,560 万円（同 38.0%）、第 4 款 繰越金 14 万円（同 0.0%）である。

(2) 歳 出

予算現額 35 億 8,225 万円に対して、歳出決算額は 27 億 102 万円（執行率 75.4%）で、8 億 8,122 万円が未執行となっているが、このうち 2,829 万円を翌年度へ繰り越し、不用額は 8 億 5,293 万円（予算現額に対して 23.8%）である。

支出済額の内訳は、第 1 款 公共用地先行取得事業費 13 億 273 万円（構成比 48.2%）、第 2 款 公債費 12 億 5,633 万円（同 46.5%）、第 3 款 諸支出金 1 億 4,194 万円（同 5.3%）である。

なお、翌年度繰越額は、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 906 万円、補償、補填及び賠償金 1,922 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 4 億 9,522 万円、補償、補填及び賠償金 2 億 8,978 万円、第 3 款 諸支出金の第 1 項 一般会計繰出における繰出金 6,563 万円である。

3-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、3億9,724万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4億6,695万円（予算現額に対する割合 117.5%）

歳出 3億4,592万円（予算現額に対する割合 87.1%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は1億2,103万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表41のとおりである。

表41 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	727,031	474,579	466,959
歳 出 総 額	621,065	376,844	345,922
歳入歳出差引額 (実質収支額)	105,967	97,734	121,038
単年度収支額	△284,827	△8,233	23,304

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は4億6,695万円で、予算現額3億9,724万円に対して6,971万円の超過、調定額9億3,160万円に対して4億6,464万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ117.5%、50.1%となっている。収入済額の内訳は、第1款 繰入金600万円（構成比1.3%）、第2款 繰越金9,773万円（同20.9%）、第3款 諸収入3億6,322万円（同77.8%）である。

収入未済額は前年度より43万円の減で、4億6,354万円となっており、全額が第3款 諸収入における第1項 貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

予算現額3億9,724万円に対して、歳出決算額は3億4,592万円（執行率87.1%）で、不用額は5,132万円（予算現額に対して12.9%）である。支出済額は、第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費3億4,592万円（構成比100%）であり、内訳は、事務費2億4,159万円（同69.8%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金1億433万円（同30.2%）である。不用額のうち主なものは、第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の第1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における貸付金4,890万円である。

3-4 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 804 億 9,261 万円で、補正予算額 39 億 5,983 万円を増額し、844 億 5,244 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 864 億 8,399 万円（予算現額に対する割合 102.4%）

歳出 832 億 15 万円（予算現額に対する割合 98.5%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 32 億 8,384 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 42 のとおりである。

表42 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	79,841,215	83,049,510	86,483,998
歳出総額	77,632,447	79,857,764	83,200,151
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2,208,768	3,191,746	3,283,847
単年度収支額	803,089	982,978	92,101

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 864 億 8,399 万円で、予算現額 844 億 5,244 万円に対して 20 億 3,155 万円の超過、調定額 870 億 1,807 万円に対して 5 億 3,407 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 102.4%、99.4%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 介護保険料 170 億 511 万円(構成比 19.7%)、第 2 款 国庫支出金 200 億 1,983 万円(同 23.1%)、第 3 款 府支出金 113 億 5,203 万円(同 13.1%)、第 4 款 支払基金交付金 216 億 9,039 万円(同 25.1%)、第 6 款 繰入金 131 億 9,644 万円(同 15.3%)、第 8 款 繰越金 31 億 9,174 万円(同 3.7%)であり、この 6 款で歳入総額の 100.0%を占めている。

収入済額を前年度と比べると 34 億 3,448 万円(4.1%)の増となっている。これは、第 2 款 国庫支出金 4 億 3,355 万円、第 8 款 繰越金 9 億 8,297 万円、第 4 款 支払基金交付金 8 億 3,015 万円、第 6 款 繰入金 4 億 8,863 万円、第 1 款 介護保険料 3 億 9,136 万円、第 3 款 府支出金 2 億 9,475 万円の増等によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 527 万円の減で、1 億 5,480 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 1 億 4,374 万円である。

収入未済額は前年度より 6,409 万円の減で、3 億 7,927 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 3 億 312 万円である。

3 か年の介護保険料の収入状況は、表 43 のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 97.4%で前年度より 0.4 ポイント上回っている。

表43 介護保険料収入比較表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	17,754,720 千円	17,129,269 千円	17,451,979 千円
収 入 済 額	17,120,630 千円	16,613,746 千円	17,005,110 千円
調定額に対する割合	96.4 %	97.0 %	97.4 %
歳入合計額に対する割合	21.4 %	20.0 %	19.7 %
前年度に対する増減額	△ 460,664 千円	△ 506,884 千円	391,364 千円
前年度に対する割合	97.4 %	97.0 %	102.4 %
不 納 欠 損 額	221,877 千円	160,070 千円	143,741 千円
調定額に対する割合	1.2 %	0.9 %	0.8 %
収 入 未 済 額	412,213 千円	355,453 千円	303,128 千円
調定額に対する割合	2.3 %	2.1 %	1.7 %

3 か年の歳入の状況は、表 44 のとおりである。

表44 款別比較表

款	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 險 料	17,120,630	21.4	16,613,746	20.0	17,005,110	19.7	391,364	102.4
2 国 庫 支 出 金	18,629,355	23.3	19,586,282	23.6	20,019,832	23.1	433,550	102.2
3 府 支 出 金	10,555,662	13.2	11,057,282	13.3	11,352,032	13.1	294,750	102.7
4 支 払 基 金 交 付 金	20,070,664	25.1	20,860,234	25.1	21,690,390	25.1	830,156	104.0
5 財 産 収 入	852	0.0	736	0.0	466	0.0	△ 270	63.3
6 繰 入 金	12,014,434	15.0	12,707,808	15.3	13,196,447	15.3	488,639	103.8
7 諸 収 入	43,940	0.1	14,654	0.0	27,975	0.0	13,321	190.9
8 繰 越 金	1,405,679	1.8	2,208,768	2.7	3,191,746	3.7	982,978	144.5
合 計	79,841,215	100.0	83,049,510	100.0	86,483,998	100.0	3,434,488	104.1

(2) 歳 出

予算現額 844 億 5,244 万円に対して、歳出決算額は 832 億 15 万円（執行率 98.5%）で、不用額は 12 億 5,229 万円（予算現額に対して 1.5%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 1 款 総務費 2 億 1,408 万円、第 2 款 保険給付費 29 億 1,804 万円、第 5 款 諸支出金 1 億 9,828 万円等の増により、全体として 33 億 4,238 万円（4.2%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 介護・予防サービス等諸費における居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 3 億 5,610 万円、施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1 億 1,757 万円、介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金 7,192 万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 4,548 万円、第 2 項 高額介護サービス等費における高額介護サービス等費の負担金、補助及び交付金 4,140 万円、第 3 款 地域支援事業費の第 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費における介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金 2 億 2,307 万円、第 1 款 総務費の第 1 項 総務管理費における介護認定費の役務費 7,797 万円、報酬 2,126 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 45 のとおりである。

表45 決算比較表

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	77,901,153	81,556,696	84,452,446	2,895,750
支 出 済 額	77,632,447	79,857,764	83,200,151	3,342,387
不 用 額	268,706	1,698,932	1,252,295	△ 446,637
執 行 率	99.7 %	97.9 %	98.5 %	0.6 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 46 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 764 億 805 万円で全体の 91.8%を占めている。

表46 款別比較表

款	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	1,680,993	2.2	1,520,737	1.9	1,734,825	2.1	214,088	114.1
2 保険給付費	70,825,547	91.2	73,490,014	92.0	76,408,055	91.8	2,918,041	104.0
3 地域支援費	4,925,709	6.3	4,773,844	6.0	4,785,820	5.8	11,976	100.3
5 諸支出金	200,198	0.3	73,169	0.1	271,452	0.3	198,283	371.0
合計	77,632,447	100.0	79,857,764	100.0	83,200,151	100.0	3,342,387	104.2

また、第 2 款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 47 のとおりであり、第 1 項 介護・予防サービス等諸費は、居宅介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金 19 億 6,028 万円、地域密着型介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金 5 億 1,065 万円、施設介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金 2 億 6,370 万円、居宅介護サービス計画給付費における負担金、補助及び交付金 2 億 5,046 万円、介護予防サービス給付費における負担金、補助及び交付金 1 億 4,152 万円等の増により 31 億 8,294 万円(4.6%)の増となっている。

保険給付費全体としては、29 億 1,804 万円 (4.0%) の増となっている。

表47 保険給付費比較表

項・目	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	66,757,951	69,239,559	72,422,500	3,182,941	104.6
1 居宅介護サービス給付費	36,005,134	37,434,717	39,395,006	1,960,289	105.2
2 地域密着型介護サービス給付費	9,345,017	9,652,912	10,163,572	510,660	105.3
3 施設介護サービス給付費	15,106,256	15,598,142	15,861,850	263,708	101.7
4 居宅介護福祉用具購入等費	255,641	268,275	279,450	11,175	104.2
5 居宅介護サービス計画給付費	4,003,079	4,113,803	4,364,268	250,465	106.1
6 介護予防サービス給付費	1,401,537	1,507,092	1,648,619	141,527	109.4
7 地域密着型介護予防サービス給付費	26,126	28,915	31,232	2,317	108.0
8 介護予防福祉用具購入等費	189,321	177,066	184,871	7,805	104.4
9 介護予防サービス計画給付費	361,272	392,181	423,923	31,742	108.1
10 審査支払手数料	64,568	66,454	69,710	3,256	104.9
2 高額介護サービス等費	2,080,822	2,230,402	2,269,686	39,284	101.8
1 高額介護サービス等費	2,080,822	2,230,402	2,269,686	39,284	101.8
3 高額医療合算介護サービス等費	265,865	290,271	294,173	3,902	101.3
1 高額医療合算介護サービス等費	265,865	290,271	294,173	3,902	101.3
4 特定入所者介護サービス等費	1,720,909	1,729,782	1,421,695	△ 308,087	82.2
1 特定入所者介護サービス等費	1,720,909	1,729,782	1,421,695	△ 308,087	82.2
合 計	70,825,547	73,490,014	76,408,055	2,918,041	104.0

3-5 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、当初予算額 578 億 4,841 万円で、補正予算額 82 億 562 万円を増額し、660 億 5,403 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 659 億 8,544 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

歳出 659 億 8,544 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 48 のとおりである。

表48 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	56,818,189	53,386,808	65,985,445
歳 出 総 額	56,818,189	53,386,808	65,985,445
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 659 億 8,544 万円で、予算現額 660 億 5,403 万円に対して 6,859 万円の不足、調定額 659 億 8,544 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 99.9%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 1 億 5,464 万円（構成比 0.2%）、第 2 款 財産収入 2,316 万円（同 0.0%）、第 3 款 繰入金 517 億 6,833 万円（同 78.5%）、第 4 款 市債 140 億 3,930 万円（同 21.3%）である。

(2) 歳 出

予算現額 660 億 5,403 万円に対して、歳出決算額は 659 億 8,544 万円（執行率 99.9%）で、不用額は 6,859 万円（予算現額に対して 0.1%）である。支出済額は、第 1 款 公債費 659 億 8,544 万円（構成比 100%）であり、内訳は、元金 455 億 1,251 万円、利子 37 億 1,979 万円、公債諸費 1 億 4,150 万円、減債基金 166 億 1,162 万円である。また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公債費の第 1 項 公債費における公債諸費の役務費 3,211 万円、減債基金の積立金 2,682 万円である。

3-6 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、当初予算額141億6,479万円で、補正予算額7億6,607万円を減額し、133億9,872万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 136億8,193万円（予算現額に対する割合 102.1%）

歳出 131億7,574万円（予算現額に対する割合 98.3%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は5億619万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表49のとおりである。

表49 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
歳 入 総 額	12,422,007	13,453,194	13,681,939
歳 出 総 額	11,984,281	12,968,935	13,175,745
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 実 質 収 支 額 ）	437,726	484,260	506,194
単 年 度 収 支 額	2,475	46,534	21,934

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は136億8,193万円で、予算現額133億9,872万円に対して2億8,321万円の超過、調定額137億7,430万円に対して9,236万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ102.1%、99.3%となっている。

収入済額の主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料103億3,845万円（構成比75.6%）、第3款 繰入金28億5,632万円（同20.9%）、第4款 繰越金4億8,425万円（同3.5%）である。

収入済額を前年度と比べると2億2,874万円（1.7%）の増となっている。これは、第1款 後期高齢者医療保険料1億4,437万円、第4款 繰越金4,653万円、第3款 繰入金4,062万円の増等によるものである。

また、不納欠損額は1,870万円となっており、前年度より238万円の増で、全額が第1款 後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は第1款 後期高齢者医療保険料7,365万円であり、前年度より1,043万円の減となっている。

3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表50のとおりであり、収納率(調定額に対する収入済額の割合)は99.1%で前年度より0.1ポイント上回っている。

表50 後期高齢者医療保険料収入比較表

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
調 定 額	9,472,069 千円	10,294,490 千円	10,430,820 千円
収 入 済 額	9,365,844 千円	10,194,078 千円	10,338,457 千円
調定額に対する割合	98.9 %	99.0 %	99.1 %
歳入合計額に対する割合	75.4 %	75.8 %	75.6 %
前年度に対する増減額	443,016 千円	828,234 千円	144,379 千円
前年度に対する割合	105.0 %	108.8 %	101.4 %
不 納 欠 損 額	13,782 千円	16,318 千円	18,707 千円
調定額に対する割合	0.1 %	0.2 %	0.2 %
収 入 未 済 額	92,443 千円	84,094 千円	73,656 千円
調定額に対する割合	1.0 %	0.8 %	0.7 %

3か年の歳入の状況は、表51のとおりである。

表51 款別比較表

款	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	9,365,844	75.4	10,194,078	75.8	10,338,457	75.6	144,379	101.4
3 繰 入 金	2,618,213	21.1	2,815,703	20.9	2,856,323	20.9	40,620	101.4
4 繰 越 金	435,251	3.5	437,726	3.3	484,260	3.5	46,534	110.6
5 諸 収 入	2,699	0.0	4,175	0.0	2,898	0.0	△ 1,277	69.4
6 国庫支出金	-	-	1,513	0.0	-	-	△ 1,513	皆減
合 計	12,422,007	100.0	13,453,194	100.0	13,681,939	100.0	228,745	101.7

(2) 歳 出

予算現額 133 億 9,872 万円に対して、歳出決算額は 131 億 7,574 万円（執行率 98.3%）で、不用額は 2 億 2,297 万円（予算現額に対して 1.7%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 2 億 1,735 万円の増等により、全体として 2 億 681 万円（1.6%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金の第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金における負担金、補助及び交付金 2 億 754 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 52 のとおりである。

表52 決算比較表

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	12,421,155	13,656,710	13,398,724	△ 257,986
支 出 済 額	11,984,281	12,968,935	13,175,745	206,810
不 用 額	436,874	687,775	222,979	△ 464,796
執 行 率	96.5 %	95.0 %	98.3 %	3.3 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 53 のとおりであり、このうち第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金が 129 億 8,929 万円で全体の 98.6% を占めている。

表53 款別比較表

款	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	177,136	1.5	184,866	1.4	171,661	1.3	△ 13,205	92.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,795,526	98.4	12,771,944	98.5	12,989,297	98.6	217,353	101.7
3 諸 支 出 金	11,619	0.1	12,125	0.1	14,787	0.1	2,662	122.0
合 計	11,984,281	100.0	12,968,935	100.0	13,175,745	100.0	206,810	101.6

4 財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,162 万 6,481 m²に対して、決算年度中 6 万 8,398 m²の増で、決算年度末現在高は 1,169 万 4,879 m²となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 219 万 4,248 m²に対して、決算年度中 1 万 7,255 m²の増で、決算年度末現在高は 221 万 1,503 m²となった。

動産においては、前年度末現在高 船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個である。

物権においては、前年度末現在高 5 万 5,344 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 5 万 5,344 m² (地上権 5 万 4,864 m²、地役権 480 m²) である。

無体財産権においては、前年度末現在高 541 件 (著作権 515 件、商標権 26 件) に対して、決算年度中著作権 1 件、商標権 2 件の増で、決算年度末現在高は 544 件 (著作権 516 件、商標権 28 件) となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 275 億 6,091 万円に対して、決算年度中一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金 67 万円の減、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 7,700 万円の増で、決算年度末現在高は 276 億 3,723 万円となった。

また、現物出資している土地においては、前年度末現在高 8,174 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 m²である。

(2) 物 品

物品 (取得価格 100 万円以上) においては、前年度末現在高 2,888 点に対して、決算年度中 25 点の増で、決算年度末現在高は 2,913 点となった。

(3) 債 権

前年度末現在額 187 億 9,500 万円に対して、地方独立行政法人堺市立病院機構 長期貸付金 7 億 7,941 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2 億 5,815 万円の減等により、決算年度中 10 億 4,701 万円の減となり、決算年度末現在額は 177 億 4,799 万円となった。

(4) 基 金

前年度末現在高 983 億 7,063 万円に対して、堺市小口更正資金貸付基金 8,000 万円等の減、堺市減債基金 97 億 1,687 万円、堺市公共施設等特別整備基金 63 億 1,998 万円、堺市財政調整基金 13 億 3,325 万円等の増により、決算年度中 183 億 7,167 万円の増となり、決算年度末現在高は 1,167 億 4,230 万円(現金 1,145 億 4,230 万円、有価証券 22 億円)となった。

また、土地においては、前年度末現在高 1,354 m²に対して、決算年度中 147 m²の減で、決算年度末現在高は 1,207 m²となった。

5 基金の運用状況

(1) 堺市小口更生資金貸付基金

本市住民に対し、この資金の貸付けを行い、生活の安定と世帯の更生を図ることを目的として設置されたもので、決算年度中の基金の運用状況は、表54のとおりである。

なお、本基金は、小口更生資金貸付制度の廃止に伴い令和3年6月1日で廃止となり、基金額のうち6,997万円は一般会計に返還し、運用額1,002万円は一般会計へ移行している。

表54 基金運用状況表

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		償還	一般会計への移行	
基 金 額 (A)	80,000,000	0	△ 80,000,000	0
貸 付 額 (B)	累計 530,524,600	0	0	累計 530,524,600
償 還 額 (C)	累計 491,160,256	254,000	0	累計 491,414,256
不 納 欠 損 額 (D)	累計 29,085,594	0	0	累計 29,085,594
運 用 額 (E)	10,278,750	△ 254,000	△ 10,024,750	0
現 金 (F)	69,721,250	254,000	△ 69,975,250	0

(A) = (E) + (F)

6 む す び

令和3年度一般会計決算の収支状況では、歳入は4,696億6,989万円で、前年度に比べて421億1,740万円(8.2%)減少し、歳出は4,615億3,159万円で、前年度に比べて480億195万円(9.4%)減少している。

歳入歳出差引額81億3,830万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源9億6,715万円を除いた実質収支は71億7,114万円の黒字となり、これから前年度実質収支額13億3,210万円を差し引いた単年度収支は58億3,904万円の黒字となっている。実質収支については、昭和55年度から42年連続の黒字、単年度収支については平成29年度以来の黒字となっている。

特別会計の決算においては、国民健康保険事業特別会計が単年度収支で赤字となっている。

また、経常収支比率は、93.7%となり、前年度の100.8%に比べて7.1ポイント下降している。

上記のように実質収支は大幅な黒字となり、経常収支比率は良化している。財政当局によると、その主な要因は、当年度において地方交付税や交付金等の歳入が一時的に増加したことによるものであり、後年度に還付や精算が必要なものも多く含まれているとの説明であった。

市民や議会への報告に当たっては、これらの臨時的な要因も含め、財政状態について、丁寧な説明が求められる。

将来に向けての本市の財政運営は、厳しい状況が続くものと考えられるが、質の高い行政サービスを提供し続けるため、引き続き人口誘導や税源涵養等に努めるとともに、福祉の充実を図りながら社会資本を充実させることを期待する。

なお、令和3年度の決算審査において、事務事業の執行上、留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 予算計上と予算執行

令和3年度において、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、予算執行において不用額や流用が発生しているものや予算措置されたものの未執行となった事例が散見された。

予算計上に際しては、限られた財源を有効に活用できるよう、適宜、事務事業と予算配分の見直しを行い、適切に予算措置を講じるよう努められたい。

なお、建築都市局において、委託料の算定誤りにより、予算が過大に計上されているものがあった。

(2) 人員体制と業務のアウトソーシングについて

人員体制に関しては、市職員のみならず人材派遣や業務委託に係る人員を含んだ人数及び人員構成が行政サービス提供の効率性や人材育成等の観点から、最適に配置・配分されているかどうか、また、アウトソーシングした業務に関しては、受注者が提示した見積書や収支報告書に記載された人件費をはじめとする各支出項目が、実態に基づく適正なものかどうか等を引き続き十分に検討されたい。

(3) 公共施設の老朽化対策について

令和3年度中に、様々な部局において公共施設の老朽化対策の一環として、取替更新と修繕による現行施設の継続使用との有利性が比較検討されている。この場合、当初の耐用年数を維持するための通常のメンテナンス工事と耐用年数そのものを延長させる長寿命化工事との違いを明確に理解することが重要であり、長寿命化費用がもたらす耐用年数延長効果を適切に認識するよう留意されたい。

(4) 市有地の利活用について

令和3年度において、比較的大規模な市有地の売却が行われており、今後も同様の売却が予定されているが、大規模な市有地売却は将来の市民生活に与える影響も大きく、その重要性に鑑み、関係部局が連携し「堺市基本計画2025」など市の基本方針との整合を図りつつ、売却のみではなく長期的な視点を持って個々の利活用に努められたい。

決算審査参考資料

目 次

	頁
第 1 表 各会計決算額総括表	72
第 2 表 一般会計歳入決算額款別状況表	74
第 3 表 一般会計歳出決算額款別状況表	76
第 4 表 市税徴収状況表	78
第 5 表 一般会計歳出決算額各年度節別比較表	80
第 6 表 国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 ...	82
第 7 表 介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表	84
第 8 表 後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表...	86

第1表 各会計

歳入

会計名	予 算			現 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計
一 般 会 計	423,600,000,000	65,601,815,000	11,484,334,000	500,686,149,000
特 別 会 計	249,520,933,000	8,716,875,000	34,443,000	258,272,251,000
国民健康保険事業	89,509,256,000	878,292,000	-	90,387,548,000
公共用地先行取得事業	7,108,608,000	△ 3,560,800,000	34,443,000	3,582,251,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	397,245,000	-	-	397,245,000
介護保険事業	80,492,612,000	3,959,834,000	-	84,452,446,000
公債管理	57,848,416,000	8,205,621,000	-	66,054,037,000
後期高齢者医療事業	14,164,796,000	△ 766,072,000	-	13,398,724,000
合 計	673,120,933,000	74,318,690,000	11,518,777,000	758,958,400,000

歳出

会計名	予 算			現 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	計
一 般 会 計	423,600,000,000	65,601,815,000	11,484,334,000	500,686,149,000
特 別 会 計	249,520,933,000	8,716,875,000	34,443,000	258,272,251,000
国民健康保険事業	89,509,256,000	878,292,000	-	90,387,548,000
公共用地先行取得事業	7,108,608,000	△ 3,560,800,000	34,443,000	3,582,251,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	397,245,000	-	-	397,245,000
介護保険事業	80,492,612,000	3,959,834,000	-	84,452,446,000
公債管理	57,848,416,000	8,205,621,000	-	66,054,037,000
後期高齢者医療事業	14,164,796,000	△ 766,072,000	-	13,398,724,000
合 計	673,120,933,000	74,318,690,000	11,518,777,000	758,958,400,000

決算額総括表

(単位 円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額－予算現額
474,034,312,628	469,669,896,454	283,474,444	4,080,941,730	△ 31,016,252,546
263,554,624,556	258,698,153,825	645,163,677	4,211,307,054	425,902,825
93,144,093,644	89,378,700,151	470,554,767	3,294,838,726	△ 1,008,847,849
2,701,112,133	2,701,112,133	-	-	△ 881,138,867
931,600,674	466,959,465	1,098,492	463,542,717	69,714,465
87,018,071,956	86,483,998,367	154,803,542	379,270,047	2,031,552,367
65,985,444,905	65,985,444,905	-	-	△ 68,592,095
13,774,301,244	13,681,938,804	18,706,876	73,655,564	283,214,804
737,588,937,184	728,368,050,279	928,638,121	8,292,248,784	△ 30,590,349,721

(単位 円)

支出済額	翌年度繰越額			不用額	歳入歳出差引額
	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
461,531,594,672	-	11,740,250,000	288,445,900	27,125,858,428	8,138,301,782
254,786,935,699	-	28,290,000	-	3,457,025,301	3,911,218,126
89,378,650,751	-	-	-	1,008,897,249	49,400
2,701,022,133	-	28,290,000	-	852,938,867	90,000
345,921,755	-	-	-	51,323,245	121,037,710
83,200,151,416	-	-	-	1,252,294,584	3,283,846,951
65,985,444,905	-	-	-	68,592,095	0
13,175,744,739	-	-	-	222,979,261	506,194,065
716,318,530,371	-	11,768,540,000	288,445,900	30,582,883,729	12,049,519,908

第2表 一般会計歳入

款	予算現額 (A)	調定額	収 入 済		
			金額 (B)	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
1 市 税	151,084,717,000	153,718,784,255	151,638,685,937	32.3	100.4
2 地 方 譲 与 税	1,981,000,000	2,097,707,427	2,097,707,427	0.4	105.9
3 利 子 割 交 付 金	177,000,000	130,784,000	130,784,000	0.0	73.9
4 配 当 割 交 付 金	706,000,000	1,033,288,000	1,033,288,000	0.2	146.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	881,000,000	1,160,951,000	1,160,951,000	0.2	131.8
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	143,000,000	162,187,000	162,187,000	0.0	113.4
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,625,000,000	1,605,322,000	1,605,322,000	0.3	98.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,400,000,000	18,524,781,000	18,524,781,000	3.9	100.7
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	121,000,000	137,225,542	137,225,542	0.0	113.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	373,000,000	491,328,695	491,328,695	0.1	131.7
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,994,000,000	5,959,479,775	5,959,479,775	1.3	99.4
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,700,000	9,618,000	9,618,000	0.0	99.2
13 地 方 特 例 交 付 金	2,031,235,000	2,325,663,000	2,325,663,000	0.5	114.5
14 地 方 交 付 税	43,427,629,000	43,389,355,000	43,389,355,000	9.2	99.9
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	287,000,000	271,499,000	271,499,000	0.1	94.6
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,545,054,000	3,632,610,539	3,509,253,108	0.7	99.0
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,679,682,000	5,839,589,035	5,510,042,374	1.2	97.0
18 国 庫 支 出 金	153,278,890,000	142,186,036,631	142,186,036,631	30.3	92.8
19 府 支 出 金	25,757,908,000	25,539,492,523	25,539,492,523	5.4	99.2
20 財 産 収 入	7,127,663,000	7,578,901,852	7,514,019,038	1.6	105.4
21 寄 附 金	321,222,000	300,288,810	300,288,810	0.1	93.5
22 繰 入 金	13,582,598,000	3,767,926,045	3,767,926,045	0.8	27.7
23 繰 越 金	2,253,750,000	2,253,749,365	2,253,749,365	0.5	100.0
24 諸 収 入	7,444,735,000	9,669,944,134	7,903,413,184	1.7	106.2
25 市 債	54,453,366,000	42,247,800,000	42,247,800,000	9.0	77.6
合 計	500,686,149,000	474,034,312,628	469,669,896,454	100.0	93.8

決算額款別状況表

額 調定額 に対する 割合	不納欠損額		収入未済額		収入済額－予算現額 (B)－(A)	翌年度繰越額
	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合		
%	円	%	円	%	円	円
98.6	198,659,182	0.1	1,881,439,136	1.2	553,968,937	-
100.0	-	-	-	-	116,707,427	-
100.0	-	-	-	-	△ 46,216,000	-
100.0	-	-	-	-	327,288,000	-
100.0	-	-	-	-	279,951,000	-
100.0	-	-	-	-	19,187,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 19,678,000	-
100.0	-	-	-	-	124,781,000	-
100.0	-	-	-	-	16,225,542	-
100.0	-	-	-	-	118,328,695	-
100.0	-	-	-	-	△ 34,520,225	-
100.0	-	-	-	-	△ 82,000	-
100.0	-	-	-	-	294,428,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 38,274,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 15,501,000	-
96.6	7,966,497	0.2	115,390,934	3.2	△ 35,800,892	-
94.4	5,576,480	0.1	323,970,181	5.5	△ 169,639,626	-
100.0	-	-	-	-	△ 11,092,853,369	4,758,538,000
100.0	-	-	-	-	△ 218,415,477	1,800,000
99.1	4,750	0.0	64,878,064	0.9	386,356,038	-
100.0	-	-	-	-	△ 20,933,190	-
100.0	-	-	-	-	△ 9,814,671,955	-
100.0	-	-	-	-	△ 635	967,157,900
81.7	71,267,535	0.7	1,695,263,415	17.5	458,678,184	-
100.0	-	-	-	-	△ 12,205,566,000	6,301,200,000
99.1	283,474,444	0.1	4,080,941,730	0.9	△ 31,016,252,546	12,028,695,900

第3表 一般会計歳出

款	予 算 現 額	支 出 済	
		金 額	構 成 比
	円	円	%
1 議 会 費	1,186,601,000	1,135,382,409	0.2
2 総 務 費	36,374,918,000	33,003,584,566	7.2
3 民 生 費	221,201,471,000	206,587,227,327	44.8
4 衛 生 費	40,625,741,000	37,704,549,225	8.2
5 労 働 費	701,022,000	594,948,675	0.1
6 農 林 水 産 業 費	936,761,000	707,905,879	0.2
7 商 工 費	3,548,564,000	2,977,860,799	0.6
8 土 木 費	47,107,757,000	37,692,522,507	8.2
9 消 防 費	10,919,383,000	10,679,116,638	2.3
10 教 育 費	69,138,743,000	62,139,953,495	13.5
11 公 債 費	48,456,835,000	48,430,825,368	10.5
12 諸 支 出 金	20,188,353,000	19,877,717,784	4.3
13 予 備 費	300,000,000	-	-
合 計	500,686,149,000	461,531,594,672	100.0

決算額款別状況表

額	翌年度繰越額		不用額	
予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
%	円	%	円	%
95.7	-	-	51,218,591	4.3
90.7	425,079,000	1.2	2,946,254,434	8.1
93.4	1,108,925,000	0.5	13,505,318,673	6.1
92.8	-	-	2,921,191,775	7.2
84.9	-	-	106,073,325	15.1
75.6	40,000,000	4.3	188,855,121	20.2
83.9	-	-	570,703,201	16.1
80.0	6,324,821,000	13.4	3,090,413,493	6.6
97.8	29,814,900	0.3	210,451,462	1.9
89.9	4,100,056,000	5.9	2,898,733,505	4.2
99.9	-	-	26,009,632	0.1
98.5	-	-	310,635,216	1.5
-	-	-	300,000,000	100.0
92.2	12,028,695,900	2.4	27,125,858,428	5.4

第 4 表 市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度 区分 税目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
市 民 税	円	%	円	%	円	%
市 民 税	71,281,802,160	47.0	70,482,366,053	46.6	69,362,129,687	45.7
固 定 資 産 税	57,874,945,094	38.2	58,145,842,956	38.4	59,092,388,680	39.0
軽 自 動 車 税	1,235,091,959	0.8	1,309,420,570	0.9	1,356,774,925	0.9
市 た ば こ 税	5,680,601,804	3.7	5,475,946,327	3.6	5,762,357,353	3.8
事 業 所 税	4,798,106,500	3.2	5,180,056,600	3.4	5,232,292,374	3.5
都 市 計 画 税	10,652,124,901	7.0	10,646,990,324	7.0	10,832,471,193	7.1
入 湯 税	-	-	249,000	0.0	271,725	0.0
合 計	151,522,672,418	100.0	151,240,871,830	100.0	151,638,685,937	100.0

年度別徴収状況

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 現 額	151,193,000,000	149,813,000,000	151,084,717,000
調 定 額	153,706,026,303	154,885,375,637	153,718,784,255
現年課税分	151,584,258,975	152,865,531,587	150,140,339,657
滞納繰越分	2,121,767,328	2,019,844,050	3,578,444,598
収 入 済 額	151,522,672,418	151,240,871,830	151,638,685,937
現年課税分	150,592,312,628	150,412,582,165	149,307,452,050
滞納繰越分	930,359,790	828,289,665	2,331,233,887
不 納 欠 損 額	203,260,865	119,824,424	198,659,182
現年課税分	3,511,723	2,748,753	3,187,147
滞納繰越分	199,749,142	117,075,671	195,472,035
収 入 未 済 額	1,980,093,020	3,524,679,383	1,881,439,136
現年課税分	988,434,624	2,450,200,669	829,700,460
滞納繰越分	991,658,396	1,074,478,714	1,051,738,676
調定額に対する	%	%	%
収入済額の割合	98.6	97.6	98.6
現年課税分	99.3	98.4	99.4
滞納繰越分	43.8	41.0	65.1

第5表 一般会計歳出

節	令和元年度		令和2年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	3,288,587,650	0.8	5,422,344,702
2 給料	36,245,807,902	8.7	36,457,428,570
3 職員手当等	31,101,906,234	7.4	31,132,457,296
4 共済費	14,207,025,590	3.4	14,267,161,049
5 災害補償費	4,440,025	0.0	1,942,151
6 恩給及び退職年金	3,958,000	0.0	2,482,900
賃金	2,150,302,967	0.5	-
7 報償費	652,250,604	0.2	941,273,072
8 旅費	387,742,944	0.1	330,152,184
9 交際費	364,548	0.0	35,800
10 需用費	8,168,330,704	2.0	9,116,234,255
11 役務費	1,989,024,868	0.5	1,975,798,082
12 委託料	48,872,684,517	11.7	46,555,622,079
13 使用料及び賃借料	3,185,020,867	0.8	3,712,289,112
14 工事請負費	20,762,734,122	5.0	16,049,543,916
15 原材料費	27,891,848	0.0	26,612,470
16 公有財産購入費	7,741,702,191	1.9	8,322,493,094
17 備品購入費	3,022,265,010	0.7	1,649,967,179
18 負担金、補助及び交付金	29,493,930,180	7.1	117,728,310,019
19 扶助費	126,641,917,896	30.3	131,173,253,736
20 貸付金	1,136,700,000	0.3	1,156,900,000
21 補償、補填及び賠償金	1,563,070,708	0.4	1,099,738,135
22 償還金、利子及び割引料	1,374,200,291	0.3	1,802,498,094
23 投資及び出資金	481,000,000	0.1	104,000,000
24 積立金	6,805,881,822	1.6	8,287,732,593
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	11,581,200	0.0	10,078,500
27 繰出金	68,850,350,916	16.5	72,207,200,227
合計	418,170,673,604	100.0	509,533,549,215

決算額各年度節別比較表

		令和3年度		令和元年度に対する 令和2年度の割合	令和2年度に対する 令和3年度の割合
構成比	金額	構成比			
%	円	%		%	%
1.1	5,475,740,329	1.2		164.9	101.0
7.2	36,971,844,400	8.0		100.6	101.4
6.1	31,171,061,146	6.8		100.1	100.1
2.8	14,392,547,047	3.1		100.4	100.9
0.0	1,426,502	0.0		43.7	73.4
0.0	1,991,200	0.0		62.7	80.2
-	-	-		皆減	-
0.2	1,791,315,034	0.4		144.3	190.3
0.1	348,064,852	0.1		85.1	105.4
0.0	176,932	0.0		9.8	494.2
1.8	7,879,138,914	1.7		111.6	86.4
0.4	2,465,000,972	0.5		99.3	124.8
9.1	46,526,888,618	10.1		95.3	99.9
0.7	4,525,911,019	1.0		116.6	121.9
3.1	19,590,152,360	4.2		77.3	122.1
0.0	25,733,999	0.0		95.4	96.7
1.6	1,218,344,647	0.3		107.5	14.6
0.3	1,115,873,725	0.2		54.6	67.6
23.1	27,844,241,813	6.0		399.2	23.7
25.7	155,471,545,763	33.7		103.6	118.5
0.2	1,185,700,000	0.3		101.8	102.5
0.2	944,823,137	0.2		70.4	85.9
0.4	3,266,551,499	0.7		131.2	181.2
0.0	77,000,000	0.0		21.6	74.0
1.6	16,881,960,896	3.7		121.8	203.7
-	-	-		-	-
0.0	11,143,800	0.0		87.0	110.6
14.2	82,347,416,068	17.8		104.9	114.0
100.0	461,531,594,672	100.0		121.8	90.6

第6表 国民健康保険事業特別会計

節	令和元年度		令和2年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	54,488,279	0.1	103,940,466
2 給料	322,082,634	0.4	305,898,445
3 職員手当等	218,304,476	0.2	225,880,688
4 共済費	131,333,670	0.1	130,332,343
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
賃金	63,577,869	0.1	-
7 報償費	212,000	0.0	72,200
8 旅費	4,255,130	0.0	8,547,800
9 交際費	-	-	-
10 需用費	7,389,128	0.0	5,910,874
11 役務費	380,724,123	0.4	364,803,212
12 委託料	1,002,527,739	1.1	793,558,416
13 使用料及び賃借料	5,414,234	0.0	5,958,235
14 工事請負費	-	-	-
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	82,932	0.0	1,402,500
18 負担金、補助及び交付金	87,177,022,711	96.0	84,266,033,129
19 扶助費	-	-	-
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	53,879,632	0.1	85,629,075
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	1,345,055,261	1.5	576,492,719
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合計	90,766,349,818	100.0	86,874,460,102

歳出決算額各年度節別比較表

構成比	令和3年度		令和元年度に対する 令和2年度の割合	令和2年度に対する 令和3年度の割合
	金額	構成比		
%	円	%	%	%
0.1	106,377,759	0.1	190.8	102.3
0.4	326,427,629	0.4	95.0	106.7
0.3	230,356,614	0.3	103.5	102.0
0.2	134,504,388	0.2	99.2	103.2
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	皆減	-
0.0	105,200	0.0	34.1	145.7
0.0	7,557,000	0.0	200.9	88.4
-	-	-	-	-
0.0	6,029,436	0.0	80.0	102.0
0.4	375,721,711	0.4	95.8	103.0
0.9	811,314,579	0.9	79.2	102.2
0.0	5,628,972	0.0	110.0	94.5
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0.0	-	-	1,691.1	皆減
97.0	86,448,066,091	96.7	96.7	102.6
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0.1	191,394,437	0.2	158.9	223.5
-	-	-	-	-
0.7	735,166,935	0.8	42.9	127.5
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
100.0	89,378,650,751	100.0	95.7	102.9

第7表 介護保険事業特別会計

節	令和元年度		令和2年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	435,817,195	0.6	423,568,097
2 給料	257,769,809	0.3	247,955,078
3 職員手当等	191,231,082	0.2	233,357,112
4 共済費	151,738,894	0.2	152,477,136
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
賃金	81,412,685	0.1	-
7 報償費	5,007,354	0.0	2,615,000
8 旅費	11,041,730	0.0	15,709,125
9 交際費	-	-	-
10 需用費	13,572,954	0.0	15,514,157
11 役務費	432,176,481	0.6	362,402,252
12 委託料	1,262,967,076	1.6	1,254,046,484
13 使用料及び賃借料	16,757,079	0.0	17,107,203
14 工事請負費	-	-	-
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	388,236	0.0	5,941,827
18 負担金、補助及び交付金	74,259,735,130	95.7	76,722,669,003
19 扶助費	311,779,960	0.4	330,494,920
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	200,198,394	0.3	73,169,146
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	852,766	0.0	737,270
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合計	77,632,446,825	100.0	79,857,763,810

歳出決算額各年度節別比較表

	令和3年度		令和元年度に対する 令和2年度の割合	令和2年度に対する 令和3年度の割合
	構成比	金額		
	%	円	%	%
	0.5	439,587,654	0.5	103.8
	0.3	260,848,396	0.3	105.2
	0.3	241,915,414	0.3	103.7
	0.2	148,413,051	0.2	97.3
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	皆減	-
	0.0	2,759,000	0.0	105.5
	0.0	15,212,490	0.0	96.8
	-	-	-	-
	0.0	13,906,831	0.0	89.6
	0.5	360,942,044	0.4	99.6
	1.6	1,215,127,929	1.5	96.9
	0.0	24,050,429	0.0	140.6
	-	573,100	0.0	皆増
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	347,440	0.0	5.8
	96.1	79,715,340,777	95.8	103.9
	0.4	261,565,040	0.3	79.1
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.1	271,451,857	0.3	371.0
	-	-	-	-
	0.0	228,109,964	0.3	30,939.8
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	100.0	83,200,151,416	100.0	102.9

第8表 後期高齢者医療事業特別会計

節	令和元年度		令和2年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	917,660	0.0	1,556,400
2 給料	-	-	-
3 職員手当等	-	-	219,193
4 共済費	-	-	-
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
賃金	2,635,914	0.0	-
7 報償費	-	-	-
8 旅費	200,010	0.0	250,950
9 交際費	-	-	-
10 需用費	2,807,523	0.0	1,725,764
11 役務費	64,811,875	0.5	66,767,120
12 委託料	88,477,629	0.7	96,939,053
13 使用料及び賃借料	17,285,782	0.1	17,407,811
14 工事請負費	-	-	-
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	-	-	-
18 負担金、補助及び交付金	11,795,525,785	98.4	12,771,943,699
19 扶助費	-	-	-
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	11,619,274	0.1	12,124,634
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	-	-	-
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合計	11,984,281,452	100.0	12,968,934,624

歳出決算額各年度節別比較表

		令和3年度		令和元年度に対する 令和2年度の割合	令和2年度に対する 令和3年度の割合
構成比		金 額	構成比		
%		円	%	%	%
0.0		1,611,600	0.0	169.6	103.5
-		-	-	-	-
0.0		342,464	0.0	皆増	156.2
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	皆減	-
-		-	-	-	-
0.0		248,710	0.0	125.5	99.1
-		-	-	-	-
0.0		2,233,224	0.0	61.5	129.4
0.5		68,575,051	0.5	103.0	102.7
0.7		80,862,118	0.6	109.6	83.4
0.1		17,787,987	0.1	100.7	102.2
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
98.5		12,989,296,520	98.6	108.3	101.7
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
0.1		14,787,065	0.1	104.3	122.0
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
100.0		13,175,744,739	100.0	108.2	101.6